

『留学交流』

2016年 10月号

特集

海外の大学との交流



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 海外の大学との交流

- 【論考】** 1
「バーチャル型国際教育」は有効か
-日本でCOIL (Collaborative Online International Learning) を遂行した場合-
Is Online International Education/Virtual Exchange Effective?: A Discussion based on COIL
(Collaborative Online International Learning) Practice in Japan
関西大学国際部教授・国際教育副センター長 池田 佳子
IKEDA Keiko
(Professor, Division of International Affairs/ Vice-Director, Center for International
Education, Kansai University)
- 【論考】** 12
日欧大学間ダブルディグリープログラムの意義と課題 -大学院生の学修経験の視点から-
Significances and Issues of Double-degree Programmes Developed between Japanese and
European Universities: From the Perspective of Postgraduates' Experiences
神戸大学国際教育総合センタープログラムコーディネート部門特命准教授 高城 宏行
TAKAGI Hiroyuki
(Center for International Education, Program Coordinate Section, Kobe University)
- 【事例紹介】** 25
GTIコンソーシアムにおける人材育成 -FPT大学との事例より-
Fostering Human Resources in the GTI Consortium: A Case Study of Cooperation with FPT
University
芝浦工業大学国際部SGU推進課 仙波 亮典
SEMBA Ryosuke
(SGU Initiatives Section, Division of Global Initiatives, Shibaura Institute of
Technology)
- 【事例紹介】** 30
豪州大学 留学生獲得・選考・EMの先進事例研究成果報告
-豪州5大学及び外国学歴・評価機関等3機関現地調査-
International Student Recruitment, Admissions, and Enrollment Management in Australia:
Hearing from 5 Universities & 3 Foreign Credential Evaluation Service Providers
立命館大学国際入学課 谷元 悠加
東洋大学国際部国際推進課主任 神田 延男
大阪大学高等教育・入試研究開発センター兼インターナショナルカレッジ教授 三森 八重子
TANIMOTO Yuka
(International Admissions Officer, Ritsumeikan University)
KANDA Nobuo
(Chief, International Affairs Section, International Affairs Office, Toyo University)
MITSUMORI Yaeko
(Professor, Center for the Study of Higher Education and Global Admissions,
International College, Osaka University)
- 【海外留学レポート】** 44
自分の殻を破る -ソウルが私を変えた-
Break Out of My Shell: Seoul Changed My Life
ソウル市立大学 国語国文学科 小松 愛
KOMATSU Ai
(Department of Korean Language and Literature, University of Seoul)

「バーチャル型国際教育」は有効か

—日本でCOIL (Collaborative Online International Learning)

—を遂行した場合—

Is Online International Education/Virtual

Exchange Effective?:

A Discussion based on COIL (Collaborative Online International

Learning) Practice in Japan

関西大学国際部教授・国際教育副センター長 池田 佳子

IKEDA Keiko

(Professor, Division of International Affairs

Vice-Director, Center for International Education

Kansai University)

キーワード：オンライン国際連携学習、バーチャル型国際教育、学生モビリティ促進、

海外の大学との交流

1 はじめに

With international experience a key component of a 21st century education, virtual exchange has the potential to be a source of great learning and cross-cultural understanding around the world.

(Goodman, A. President and CEO, IIE) ^[1]

今年(2016年)のIIE(Institute of International Education/国際教育機構)は、2015年に国内外の国際教育、とくに「Internationalization of Curriculum (IoC)/教育カリキュラムの国際化」を担う実践の最先端の取り組みとして、VE(Virtual Exchange)、またはOIE(Online International Education)に関する特別研究グループを発足し、この秋の機関誌(上記)にて特集を組んだ。このオンラインツ

ールを用いた国際交流学習が、今国際教育分野で多岐にわたる関係者の注目を集めている。VE/OIEは、Facebook、LINEなどに代表されるSNS(Social Network Services)や、Skypeなどのオンラインビデオ会議ツールを活用し、海外の大学と連携して授業を展開する。連携の長さ、タイミング、目的はそれぞれの機関やクラス担当者毎に様々である。しかし肝要なのは、その連携の在り方次第で、儀礼的または表面的な単発の「異文化交流体験」として終わらせてしまう場合もあれば、綿密に考慮され、準備を伴った上で連携を実現し、効果的なタスクを参加者に課すことで、バーチャルなつながりであっても、ピアとの共修を実現し、その過程において多様な文化背景・言語の異なり・価値観を持つ者との「協働」が如何なるものかを学ぶ貴重な機会にすることもできる。後者を実現させることができたなら、VE/OIEは国際教育に関与する教育者・大学運営に携わる者・大学全体の舵取りをする者すべてにとって、先ほどの引用にあるように「21世紀教育」の最先端の実践として多くの可能性をもたらしてくれるだろう。

異文化間コミュニケーション能力を育成する上で、実際の相互行為の中での訓練は必須である。90年代後半から、自己モニタリングや異文化間の相違、言語能力の違いに繊細に対応するには、相互行為においてさまざまな談話戦略(communication strategies)を使用しなければならないことが指摘されている^[2]。外国語教育研究の分野でも、異文化間コミュニケーションに特化した授業科目の設置の必要性を主張する声が高まっている。つまり、座学では培えないのが、コミュニケーション能力(交渉能力、言語運用能力、そして協働を遂行するスキル)である。さらには、国際化が急速に進む実社会でリーダーシップを発揮するには、国内の「似た者同士(日本人同士など)」間だけでそれが可能なのではなく、異文化背景を持つ多様なチーム構成員で成立するチームの中でこれらができることが肝要だ。この能力は、外国からの留学生、日本人学生両者の「グローバル人材」育成の根幹の資質であると言っていいだろう。このコミュニケーション能力の養成に、VA/OIEといったバーチャルな国際交流学習がどう貢献できるのか。また、国際教育のフロントラインのこれからの潮流として、VA/OIEはどのように活用していくべきなのか。本稿では、国内外における実践の事例を紹介しながら、これらの疑問に対する一回答を投じてみたいと思う。

2. VE/OIEの一事例—COIL(オンライン国際連携学習)—

2.1 COILの経緯

COILモデルは、ニューヨーク州立大学(SUNY)において2006年に発足した。現SUNY COILセンター所長Jon Rubin氏が、当時Purchase UniversityというSUNYシステムの一大学の教員として行った、自身のアメリカ人学生たちとベラルーシのある大学とのコラボ授業が始まりである。留学生のインポーター(受入国)としては最大であるアメリカは、エクスポーター(派遣国)としては底辺をさまよう。さまざまな事情で海外留学がままならない学生層の学生は、全国レベルで言えば一部の統計では総学

生数の98%にも及ぶとされる^[3]。しかし、グローバル人材により雇用のチャンスが回ってくる社会で生き残り成功するためには、留学ができなくとも異文化対応能力を持ち、多様性を受け止められなければならない。この矛盾の打開策の一つとして、ICT ツールを駆使したオンライン国際連携学習（英語では Collaborative Online International Learning となる）が展開した。この10年の間に、COIL 実践は、SUNY システムの国際推進オフィス (Office of Global Affairs) のユニットとして設置され、現在はRubin氏を含む5名のフルタイム構成員で運営されている。SUNY以外のアメリカの大学にもCOIL モデルは波及し、21のアメリカ国内の機関、海外19カ国(25機関)がCOILを導入した科目提供を行っている。関西大学は、日本からの初めてSUNY Global Network Partnership (GNP)に2014年に参画し、以来着実にCOILを導入した科目を増設し、2016年度には約20科目程度を実施するまでに展開した。今年から、SUNY GNPにさらに日本から2機関が参入し（国際教育大学と福島大学）、本学もこの2大学と情報共有を継続しできる支援をさせてもらっている。このように、日本でも「COILモデル」の余波が広がりつつある。

ICTを活用し、オンライン国際連携学習を行うこと自体は、今に始まったコンセプトではない。遠隔TV会議の環境や昨今ではSkypeなどのWeb会議ツールを駆使した国際交流活動は活発になされている。では、「COILモデル」の斬新さとは一体なにか。従来のTV会議交流活動などの事例を見ても、単発の「楽しい交流」で終始完結するケースが多い中、COILでは、C=Collaboration（連携・協働）を強調し、繋がった相手を海を隔てて存在する「ピア」として、協働・共同プロジェクトを目的とした「アクティブ・ラーニング」として昇華させる。世界の同世代のピアと知り合い、様々な異なり、価値観や考え方、そして言語の異なりを尊重しながら一つのものを作り上げていく。この過程を数週間から数か月のある一定の期間、科目単位でコミットアウトプットを完成させる。このように、異文化間で協働作業を遂行する能力は、現代社会の次世代の社会人として巣立っていく若者に非常に必要不可欠な資質であり、グローバル人材として企業が望む能力としても重要である。

従来、実際の海外留学・研修の経験を通してこのような資質を育成するというのが国際教育では「王道」である。この王道は、何物にも代え難い。しかし、それを前提としても、COILは国内にしながら、若者達に大きなインパクトをもたらすことできる学習実践として価値あるものである。米国におけるCOILの活用は、前述のように様々な理由で留学は実現できない大学生らに代替する異文化体験を提供することが主たる目的となっているが、日本を含め米国外でCOILが活用される際には、実際に海外派遣・留学を行う前の語学・異文化理解などの側面における「レディネス」を培う上で効果的である。

単純に海外と繋げるだけでは、我々が望むような「学び」は起きない。これは単に留学派遣をするだけでグローバル人材に成長するわけではないのと同じ理論である。まずは外国語を用いて意思伝達や意見交換を行う場をバーチャルに提供し、そこで求められる語学コミュニケーション能力がどのようなものかを痛感する機会を設ける。次に、COILの協働学習の過程において多文化共生の難しさ、そ

して重要さに対する気づきを促す。教師が手取り足取り、次に何をするのか、何を言えばいいのかを逐一指示しそれを遵守するのではなく、学生達が自ら能動的に遠隔の異文化背景を持つ相手にアクションを取って見なければ、物事は進まないのだ、という自覚を持たせる。COILを通して、このような教育的介入を行えば、国内にいながら、バーチャルな接触であったとしても、異文化対応能力を涵養することが可能になる。

2.2. COIL の学習モデル

ここで、どのような学習モデルがCOILでは実際に可能となるのかを提示しておく。図1が示すように、SUNYのCOILモデルでは大きく分けて「①Ice Breaker（互いを知り合うためのタスク）」、「②Comparison & Analysis（互いの国や文化を知るためのタスク）」、そして「③Collaboration（協働して何かを作り出すタスク）」の3段階の活動をクラスA（仮に日本の大学の科目とする）とクラスB（仮に海外の大学の科目とする）が同ペースにて行う（図1参照）。AとB、それぞれのパートナークラスの国と自国との時差や学年暦、そして授業開講時限など様々な条件を考慮し、交流の形を考案する。バーチャルに繋がるその術は様々である。同期型（中継）、または非同期型（事前録画、掲示板など）の繋がり型次第で、SkypeやZoomなどのウェブ会議ツールを用いたり、FacebookやLineなどのSNSをコミュニケーションの場として設置することもある。SUNYのCOILモデルでは、通常短くとも4週間から6週間程度の活動期間を割り、上記の3段階を行うことが理想であるとされている。

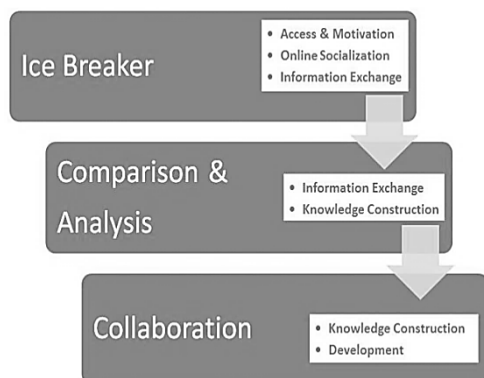


図1 Rubin & Windle (2014)より抜粋¹

Ice Breakerは、AB双方のクラスメートをより身近に感じるために行う活動のことである。バーチャルな存在であるからこそ、彼らがピアとしての仲間意識（sense of community）を強く感じる機会の提供が、次の②と③のステップを大きく左右する。TV会議やSkypeなど同期で対面させるのが最も有効だが、それがかなわない場合はYouTubeビデオを事前録画し、互いが閲覧するなどといった活動

¹ 2014年12月7日に関西大学にて開催されたCOIL国際ワークショップにてDr. Jon RubinとMs. Hope Windleによって提示されたものである。

も奨励されている。次に、第二段階の活動（Comparison & Analysis）として、同じテーマにおいて互いの国の事情（例えば「社会福祉厚生の仕事」など）を調べ学習し、パートナーに提供する。この情報に基づき、クラス AB それぞれにおいて相違比較検証を行い、異文化への気づきを促す。この段階では、教師側は自国の事情を他者にわかりやすく伝えられるように工夫する必要性を学生に指導し、例えば言葉の選択、表現の工夫、図や表の活用、そして情報の詳細さや提示情報全体の構成など、自国のピアに同様の内容を伝えるのと同じでは通用しないということを学生が身をもって理解できるように仕向けなければならない。場合によっては、語学的な（英語）側面での TA などのサポートをつけるなど、日本の大学サイドで特に配慮する必要がある要件も加わってくる。

3 段階の内、最も慎重に計画し学生の学びに関しての配慮が必要となるのが、最終段階の Collaboration である。Collaboration は、日本語に訳すと様々な意味が該当する。協力、共同作業、協働、援助といった概念も、そして合作、共同研究といった概念も、Collaboration の一部であると一般的に理解される。COIL が求める Collaboration はより複雑で高次の活動である。例えば、日本の大学のクラス履修者と、アメリカの大学のクラス履修者が協力して、「テレビゲームと子供の教育」に関する小規模のアンケートを作成し、それを実際に両国の人達に回答してもらう。この結果を集計し、AB 双方の構成メンバー間で比較・分析・考察を行う。このとりまとめを1つのパワーポイント・プレゼンテーションとして作成すると言った活動がそれに該当する。この作業過程で、参加学生たちはバーチャルなコミュニケーションとは言えども、調査分析の意見交換をしたり、結果の解釈の違いを話し合ったりといった「交渉」を行わなくてはならない。異文化間ではなくとも、協働作業では互いのコンセンサスを構築し、また参加者それぞれの貢献度をしっかりと事前に確定し、責任を持つこと、さらには互いを信頼して行動しなければならないことなど、多くの重要な社会人としての基礎能力を必要とするものである。この作業を遠隔にいる者同士、そして（日本人学生にとっては多くの場合）外国語で意思疎通を行いながら実現させるのが COIL である。当然摩擦が生じたり、問題や挑戦にぶち当たる。双方の担当講師は、適切な監修とアドバイスを慎重に提供し、十分な作業時間の確保を設け、この過程による学びを最大限引き出す必要がある。そしてこの協働作業過程の努力を、科目の最終成績評価に反映させることで、受講する学生らの学習意欲の維持を図ることが肝要である。つまり、「国際交流」という余力で行う活動という位置づけではなく、正課内の学習活動の一環として位置付ける点が COIL モデルの特徴であると言えるだろう。

2.3 COIL と ICT ツール

COIL は、それを支える ICT ツールが重要な鍵を握る。映像と音声の通信を同期で可能にする交流ツール (Skype, TV 会議システム, Zoom, Google Hangouts など) や、掲示板のような学生間で非同期にやりとりができる SNS (Facebook や blog など) などの活用は必須である。また、学生達の協働学習の過

程、合作のアウトプットを作成途中の段階から保存しそのアーカイブの構築ができるプラットフォーム・LMS (Learning Management System) などの環境整備がなされていると、授業担当者側は学生らの活動の記録を素材に各学生の評価を出しやすくなる。

COIL が科目の活動の一部として取り込まれる以上、様々な ICT ツールを駆使してコミュニケーションを実現させ、その活動を適切な評価指標を用いて、学生それぞれの評価を行い最終成績に反映させる必要がある。この場合、実際の交流がどのようなものであるか、教師側が十分に把握しておくことが重要である。例えば、COIL では Skype によるグループ会議をさせるという課題を与えることが一般的だが、その中で学生がどのような対話を展開し、何がその会話の中で達成されたのかという点を考慮せずに適切な評価は難しい。図 2 は日本人学生とマレーシアの学生が双方合計 10 名ほどで Zoom を使って繋いだ活動の様子を示したものである。Cross-cultural Competence という授業の一部の時間を使い、共通の関心でもあった地球環境と生物に関するオンライン・サーベイを行い、その後感想を述べるという活動を行った。この 30 分程度の会話時間の中で、日本人学生の発話量は多くはなく、質問を投げかけられて初めて短い回答をする、というようなこともよくある。過去の実践では、「何も言えなかった自分のふがいなさが情けない」と、後で涙混じりに講師に吐露した者もいる。会話にはきわめて周縁的にしか参加できなくとも、オンライン・サーベイには積極的に参加し、その結果を見て比較するといった活動ではグループを牽引する者もいる。COIL として行った活動のどの過程で学生一人一人がどのような参加ができたのかをモニタリングし、評価に反映させるべきである。動画キャプチャソフトなどのアプリを用いて学生自身に会話を 1 度は収録させると良い。自分のやり取りを後で再生して聞かせ、反芻するなど、会話でなされた意見交換をまとめるなどの作業を行うことも貴重な学習機会となる。



図 2 Zoom 会議の様子

Skype によるやり取りよりも、LINE による文字とスタンプによるやり取りの方が時差などをさほど考慮せず参加しやすいと感じる場合もある。LINE のやり取りを後ほど教師が閲覧できるようあらかじめ「talk 履歴」が保存できる設定にしておけば、提出させることもできるため、このようなツールの活

用も可能だろう。他にも、Web 2.0 世代が活用できる ICT ツールは数多く存在する。写真を共有できる Web アルバムツールやプレゼンテーションとビデオを合体させて共有できるツール(例 Knowio)など、無料アカウントで始められるアプリは次々に登場している。どれを使うべきか、は、学生らにどのような協働タスクを課すのかで選択する。それぞれのアプリは比較的簡単に利用方法を学習できるものだが、ネット環境が快適に作動すること、PC のオペレーションシステムが比較的新しいバージョンであるなど、Wifi などの環境が保証されていることが前提となる。さらに、筆者自身の経験からいうと、スマホを手放したことがない昨今の若者だからといって、これらのアプリの修得が必ずしも速いわけではなく、全員が使用可能になるまで授業時間を割いて手取り足取り指南せざるを得ない場合もある。授業時間を割いて対応するのか、TA などにアシストを依頼するのか。クラスマネジメントと並行して考慮しなければならない要件である。また、目新しいアプリを多く一度に使うと、それぞれに登録・アカウント作成の過程が負荷されるため、負担になる。学生達（ユーザー）にとっては、この煩雑さが彼らのコミュニケーションの意欲を削いでしまう原因となることもある。ICT の発達した便利な時代だからこそ、本当に何が必要なのか、教師が事前にじっくりと見極めて選択し、ICT をまさに「ツール」として使いこなし実際のコミュニケーションに集中できるようにしむけるべきである。

ICT ツールについて最後に述べておくべきは、個人情報漏洩などの危険性への対処である。Facebook など一般的に普及している SNS などは個人情報のセキュリティなどの側面で脆弱であることは否めない。ただほど高いものはない、ということである。COIL のような連携学習を実践したいけれど、科目担当講師自身は ICT ツールのリテラシーや情報管理の術について不安があり、それが故に VA/OIE については二の足を踏むというケースが少なくない。このような場合、大学の全学の教育推進支援を遂行する機関（たとえば「授業支援センター」や「IT センター」のような機関）の支援を求められるよう、大学の環境整備も必要となるだろう。関西大学では、平成 27 年度から KU-COIL Support Team という体制を設け²、国際部・教育推進部の教員および職員スタッフが構成員となっている。このチームが、技術面や教育工学の視点からのアドバイジングなど COIL 活動全般について各教員を支援している。米国の大学では、小さなコミュニティーカレッジであっても「インストラクショナル・デザイナー」という、教育工学の専門知識を持つ専念職員が常駐しており、COIL 実践に取り組む教師を最初の一步からサポートしている。日本国内においてこのような専念職はまだまだ萌芽的存在であり、今後の開拓が早急に望まれる。

2.4. VE/OIE の広がり

COIL 以外にも、VE を推奨するプロジェクトは世界中に存在する。例えば、Telecollaborative project

² 平成 28 年度からは「国際教育支援室」が設置され、KU-COIL Support Team を含む関西大学内における国際教育の最先端の実践を支援する組織として起動を始めている。

として定義されている(UNI Collaboration) は、外国語教育の授業担当者間でのVEが主流をなす。2012年にプラットフォームが設置され(<http://uni-collaboration.eu/>)、教員が個々に海外の授業担当パートナーを探すことが可能になっている。SUNY COIL センターの GNP とは異なり、大学が1組織として参画することを義務付けていない。現在ヨーロッパを中心に約800名ほどの会員を持つ。

Soliya も、これまで約4400人、中東・北アフリカ地域、南・東南アジア、ヨーロッパそして来たアメリカの100以上の大学にVEのプラットフォームを提供してきた、今急速に成長を遂げている企業である。2011年にはVEを展開する iEARN, Global Nomads Group などとコンソーシアムを組み、学生が繋がる世界のパートナーの可能性をさらに拡充した。昨年度には The Aspen Institute Stevens Initiative から補助金を獲得し、さらに展開を続けている³。海外のパートナーが不可欠であるVE/OIEは、個々の大学が単独で活動するには限界がある。ネットワークを上手く活用しているこのような団体に参加することで、いち早くVEの実践を授業に取り込むことができる。

3. VE/OIE の意義

国内外でVE/OIEが今着目されている一つの理由としては、「バーチャルな国際交流」を既に開講している科目の学期の中に取り込むことで、大学の教育カリキュラムを比較的迅速かつ低コストに「国際化」することができる点がある。インターネットの普及と通信技術の発達がこの手軽さに起因するところが大きい。渡航費・滞在費の負担が大きい留学や研修にかかるコストを抑え、また社会人学生の多忙な修学や、卒業に必要な必修科目の履修の妨げにならずに、より多くの在學生に国際感覚を養う経験を提供することができる。昨今、特に重要視されている「教育カリキュラムの国際化(Internationalization of Curriculum/IoC)」を牽引する目的で、VE/OIEを取り込もうとする機関が増えている。

また、VE/OIEは学生モビリティの刺激剤としての効果も大きい。在籍する学生の潜在層に、COILなどの体験を初年次から授業として提供することで、外向き志向へと意識を転換させる。また、COILを通して「友人」としての繋がりができ、留学先として従来すぐに思いつかないような地域(例えばマレーシアなどの東南アジア、東欧、または欧米諸国でも大都市以外にある大学など)への派遣留学数の増加につながる場合もある。関西大学では現在短期派遣プログラムや1年間の留学などに参加が決定している学生に対するレディネスおよびフォローアップとしてのCOILを構築中である。研修前の準備としても有効だが、研修中にもCOIL形式の交流を行い、留学先での学習の成果を海外の大学やホーム校である本学の学生達と共有する、といったことを平成28年度試みており、効果が実感できている。次年度以降より体系的に「COILと派遣留学」をパッケージ化した学習プログラムを設定し多くの

³ この支援金により、おおよそ22万人の中東の17か国と25のアメリカの大学の学生達若者がVEに参加することになる。http://www.soliya.net/?q=news_latest_from_soliya (最終アクセス10/01/2016)

学生に経験してもらえよう推進していく計画である⁴。

EHEA(The European Higher Education Area)も、国際教育の活動の一環としてVEを推奨している。EHEAでは、VEは、実際の留学体験にも勝る異文化交流体験を提供する潜在的可能性を持つと評価している。多様な文化背景を持つピアとバーチャルに多くかかわることで、多様性に対する優れた許容力を備えた人材教育に貢献することができる。VE/OIEは物理的な移動を伴う留学体験にとって代わるものでは決してない。むしろ従来であれば海外への留学としてのみ可能であった学習をまず国内にしながらバーチャルに行うことで、その費用や時間をさらに高次の留学体験の実現（例えば、語学留学ではなく、専門科目を履修する留学）へと活かすことも可能となるだろう。

4. 日本で行うCOILの実践的側面と諸問題

COILモデルをはじめとするVE/OIEは、世界中で広がりを見せている。先述のようなUNI-Collaborationのような連合型の広がり以外にも、イギリス、ドイツ、オランダ、トルコ、メキシコなど、SUNYのグローバルネットワークにも参画しながら、それぞれの国や地域の個性を反映させた実践が行われている。日本でCOILのような実践を行う際にも、日本の国際教育の潮流や現在の日本の大学が抱える環境・背景事情を十分に鑑みた「工夫」を施さなければ将来的な展開・維持は見込めない。ここでは、平成26年に関西大学にてCOIL実践を導入して以来直面してきたいくつかの諸問題と、徐々に見出してきたその打開策を共有しておくことにする。

4.1 外国語能力のギャップ

関西大学の国際化戦略の教育指針の中で、KU-COILは本学の約28,000人の日本人学生の異文化コミュニケーション能力の涵養を推進する目的を持つものと位置づけられている。この中で、外国語による語学力（特に英語）による対話能力の向上は大きな割合を占める。このため、留学を経て高度な語学力を持つ者だけに限定するのではなく、英語で実際に意思疎通や学習をする能力が十分に発達していない学生もCOIL実践への参加が奨励される。一方、COIL実践を望む海外のパートナー大学は同じ目的で日本との連携を望んでいるわけではない。連携学習のテーマ（社会問題、専門にかかわる内容

⁴ 本学でも、さまざまな中長期留学プログラムを催行しているが、一時期に複数の学生が集団で研修に参加するプログラムを対象にCOILを留学前、留学（研修）中、そして留学後のフォローアップとしての活用に着手し始めている。平成28年度の実績としては、130周年記念事業として新たに設置し昨年度から始めた「トライアングル研修プログラム」にて、日本（関西大学）・タイ（パンヤピワット経営大学）・台湾（正修科技大学）の3カ国・地域、3機関がそれぞれ学生を派遣し、COILを活用し共修を進めるという試みを行った。また、COILのコラボレーション課題は必然的にアクティブラーニングやPBL（課題探求型学習）をやる形態のものが多いこともあり、海外連携大学と本学で行う「国際PBL科目（平成29年新規開設予定）」でもCOILを取り込み、来日前または国外へ出発前に時間をかけ、共修体験を味わっておくという活動を導入する。

など)をじっくりと議論したり、情報交換したりできるピアを望んでいる。このパートナーに対して、日本人学生の英語によるコミュニケーション能力が追い付かずタスクが遂行できないという危険がある。本学の場合、この外国語能力のギャップに関する打開策として、現時点では次の2つを行っている。一つは、本学の(交換)留学生と日本人学生の双方が履修する英語開講科目でのCOILを主流に行うことである。欧米諸国や英語能力の高いアジアの学生達と「日本チーム」として共同作業をさせることで、チームエフォートで海外大学の水準に追いつく、という形である。今一つは、COILを行う海外パートナー自体の選抜である。英語を外国語として使用することに対して寛容なパートナーや、彼らのCOILの目的が日本自体に対する関心であり、語学面の不得手な面も含めて接触する体験・学習であると理解してくれるパートナーとの連携を強化し、活動を行っている。現在本学ではKU-COILパートナーネットワークとして約10カ国の海外パートナーがいる。時差の関係もあり、東南アジアに多くパートナーが生まれていることが特徴である。

4.2 教員支援

COIL実践を、従来の授業の遂行に「加える」ことを、多くの教員は大きな負担だと考えてしまう。海外のパートナーとの事前交渉、課題の準備、テクノロジー面での設定準備や新しい技術の学習、そして外国語でのコミュニケーションを促すためには、教員自らも疎通ができなければならない。この教員の「負荷」としての考え方を転換しなければ、COIL実践の普及は難しい。他大学の事例を見ても、遠隔交流などの活動を体系的に進めているのは、このような試みに関心を持つ一部の教員が携わっているのみで、全学的な試みへと拡大しているケースは稀である。関西大学でも、同様の課題を抱えつつ過去3年間少しずつ進歩を遂げてきた。初年度の平成26年度は3科目1教員が携わって始まったが、平成28年度は春秋各学期約10の科目においてCOIL実践を取り入れている。現在は主に学部生対象の英語開講科目(全学共通「グローバル科目群」)においてCOIL実践が展開しているが、今後大学院科目や各学部の専門科目授業の一部においても取り組みを拡大するべく尽力しているところである。

5. おわりに

最後に、COILのようなバーチャルな国際コミュニケーションの取り組みを、実際に体験した学生達はどのように感じているのかについて言及しておきたい。まず、国内外において、VE/OIEを何等かの形で経験した学生らには、SNSを用いた意見交換などといった従来の座学中心の授業形態とは一線を画す活動を行うことが斬新かつ高評価である。スマートフォンにもあるアプリツールが多いため、授業であるにも関わらず気軽に活動に参加できる。COILをきっかけとして、授業時間内外において海外大学そしてクラスメートと情報提供を始め、授業終了後も繋がりを継続する者も多い。関西大学では各学期の終わりに授業評価アンケートを行っているが、自由記述部分に「とにかく楽しかった!」「英

語で本当に話せた」といったいわゆる開眼的な体験をした学生の声が多く寄せられる(図3参照)。

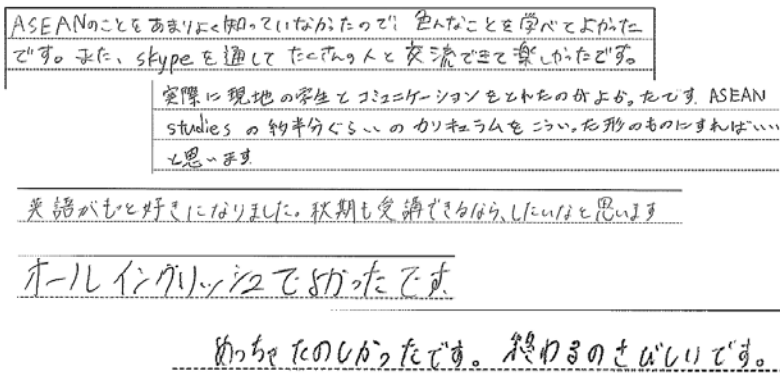


図3 COIL 体験者の声

ただ「楽しい」だけではなく、実際のコミュニケーション能力の向上も期待できることが試行的な段階ではあるが明らかになりつつある。平成27年度秋学期にCOIL授業に参加した学生13名にOPIc(コンピュータベースのOPI(Oral Proficiency Interview)テスト)⁵を事前事後で受験してもらったところ、1名を除きIntermediate Low からIntermediate Mid またはIntermediate Mid からIntermediate High に判別結果が向上した⁶。メキシコのモンテレイ工科大学との6週間の連携であったため、非同期型の交流を主流とし授業時間外でスカイプでの交流を自主的に学生にさせていた。このように短期間かつ非同期型の活動が多くとも、英語を用いてコミュニケーションを図ろうというその積極性が結果として現れたのではないだろうか。今後もCOILの学習効果を検証すべく、語学能力、異文化対応能力などの多側面におけるアセスメントを実施し、VE/OIEのメリット・デメリットを定量的にも考察していく所存である。

以上、筆者の所属する大学での試みを事例として、バーチャルな国際教育のあり方と今後について考察を行ってきた。本稿が何かの参考になり、COILers(“COILを実施する仲間”)が増えると同時に、より日本で学習する学生達のニーズに適したバーチャルな国際教育実践モデルが見いだされることを願いたい。

参考文献

[1] IIE Networker, Fall 2016, p.7 URL <http://www.iie.org/Research-and-Publications/Publications-and-Reports/IIENetworker-Magazine#.V-pk-CLRm8> (最終アクセス 2016/09/27)
 [2] Firth, A., J.Wagner(1997)「On Discourse, communication, and (some) Fundamental Concepts in SLA research.」『Modern Language Journal』83(3):285-300
 [3] Open Doors Report, 2014. Institute of International Education.

⁵ OPIcについては次のサイトを参照のこと www.neclearning.jp/opic/ (最終アクセス 2016/09/27)
⁶ 1名は、プレの段階からIntermediate highであり、ポストテストでもIntermediate highのままであった。

日欧大学間ダブルディグリープログラムの意義と課題

—大学院生の学修経験の視点から—

Significances and Issues of Double-degree Programmes

Developed between Japanese and European Universities:

From the Perspective of Postgraduates' Experiences

神戸大学国際教育総合センタープログラムコーディネート部門特命准教授 高城 宏行

TAKAGI Hiroyuki

(Center for International Education, Program Coordinate Section, Kobe University)

キーワード：日欧、ダブルディグリープログラム、学修経験、海外の大学との交流

はじめに

大学のグローバル化が加速する中、ダブルディグリー・ジョイントディグリープログラムが欧州をはじめ日本でも進展している。中央教育審議会（2016）はダブルディグリー（DD）を「複数の連携する大学間において、各大学が開設した同じ学位レベルの教育プログラムを、学生が修了し、各大学の卒業要件を満たした際に、各大学がそれぞれ当該学生に対し学位を授与するもの」と定義している。教育制度やシステムが異なる国の大学が連携してプログラムを運営する上で、教育の質保証が課題となる。欧州の大学では質評価の一環としてプログラムを履修する学生の意見を重視し、定期的に学生からのフィードバック、評価を受け問題点の改善を行なっている（EACEA 2013）。日本の大学においては、特に日欧間のプログラムへの学生の参加実績が少なく、学生の学修状況をモニタリングしながらプログラム毎に意義や学修成果を把握し質の改善を行なうことが重要とされている（林他 2012）。

本稿¹では、日本と欧州の大学が連携して実施する人文・社会科学系大学院のダブルディグリープログラム（DDP）にて欧州、または日本の大学院に留学する学生の学修経験を調査し、複数のプログラムの事例を比較分析し、学生の視点から DDP の意義及び今後の発展に向けた文脈特有及び共通の課題を考察する。調査対象学生は表 1 にある全 9 つの DDP を通して欧州の大学に留学した日本人学生 8 名、日本の大学に留学した欧州の学生 8 名の計 16 名で、留学開始前から修了時までの以下 3 段階に分けオ

オープンエンド型の面接により追跡調査を行なった。①留学開始前：留学目的と動機、語学力、その他留学に必要な知識・スキルを含めた準備性、留学申請プロセス、留学への期待や不安など、②留学中（留学後3～6ヶ月）：留学先の環境への適応状況、学業生活（各履修科目の内容、授業スタイル、教員・クラスメイトとの関係・交流、予習復習、学修支援、評価方法、成績、修得した知識・スキル、論文指導など）、日常生活（心身の健康管理、大学寮の環境、課外活動、生活支援など）、③留学修了時：学業・生活面での成果、目標に対する達成度合い、各履修科目・プログラム全体の満足度、帰国後の予定、卒業後の進路など。

表1 調査対象学生

| | 日本から派遣 | | 欧州から派遣 | |
|---|------------------|----|--|----|
| | 大学（研究科） | 人数 | 大学（コース） | 人数 |
| 1 | 神戸大学（経済） | 1 | KU Leuven (European studies*) ベルギー | 1 |
| 2 | 神戸大学（経済） | | KU Leuven (Japanology*) ベルギー | 2 |
| 3 | 神戸大学（国際文化） | | KU Leuven (Japanology*) ベルギー | 2 |
| 4 | 神戸大学（国際文化） | | University of Naples L' Orientale (Asia and Africa Relations and Institutions) イタリア | 1 |
| 5 | 神戸大学（法） | 1 | University of Essex (International Relations*) イギリス | |
| 6 | 神戸大学（法） | 1 | Jagiellonian University (European Studies) ポーランド | 1 |
| 7 | 神戸大学（国際協力） | 2 | University of East Anglia (International Development*) イギリス | |
| 8 | 大阪大学 （国際公共政策） | 2 | University of Groningen (Research Master: Modern History & International Relations) オランダ | 1 |
| 9 | 九州大学（法） | 1 | Tilburg University (International Business Law*) オランダ | |
| 計 | | 8 | | 8 |

* ベルギーとイギリスの大学及びオランダ Tilburg University のプログラムは1年制、他は2年制プログラム

DDP の留学時期については、表2のようにプログラム、または学生によって異なる。学生は原則ホーム校でDDPを開始（日本の大学は4月から、欧州の大学は8月末～10月初旬頃から）、1～3セメス

ター学修した後にパートナー校に1年間留学する（欧州の学生2名は2年間に延長）。欧州の学生3名（内1名は1年制プログラム修了後に日本に留学）を除きホーム大学へ戻り最後の1 SemesterでDDPを修了する。

表2 DDPの修学スケジュールと留学時期

| | | 修士1年目 | | 修士2年目 | | 修士3年目 | |
|-------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 第1 Semester | 第2 Semester | 第1 Semester | 第2 Semester | 第1 Semester | 第2 Semester |
| 日本人学生 | 4名 | 自国 | 留学 | 自国 | / | | |
| | 4名 | 自国 | | 留学 | | | |
| 欧州の学生 | 4名 | 自国 | 留学 | 自国 | / | | |
| | 2名 | 自国 | 留学（2年間） | | | | |
| | 2名 | 自国 | | 留学 | / | | |

1. 学生の学修経験

1-1 留学開始前

1) 大学院進学及びDDP履修の動機と目的

調査した学生の約8割が大学院進学前に短期・長期、または正規（学位を取得）留学の経験があり、その内約半数は留学中に自分が関心のある学問分野、もしくは将来希望するキャリアを見つけ、そのために必要な大学院進学・留学を決めている。留学経験のない学生は、大学院での留学を目指し学部時代から外国語（英語・日本語）の学習や学生チューターとして留学生の世話をするなど自国で国際的な活動を行なっている。大学院進学時にDDPが開講されていない学生1名を除き、7割以上の学生がDDPに参加するために現在在籍する大学院への入学を決めており、DDPがなければ同様のプログラムがある他大学、または直接海外の大学院へ進学したと思われる。また、特に日本人学生にとっては学部・大学院の指導教員の勧めも大学院進学及びDDP履修を決定する要因の1つになっている。

DDPを履修する主な目的は、①日本と欧州の有名大学からそれぞれ2つの学位を（通常より短期間

で) 取得、②日欧の大学で国際的な視点、もしくは理論と実践の観点から専門分野を学ぶ、③外国語(英語・日本語)能力、異文化理解、コミュニケーションスキルの向上、④修士課程の集大成となる質の高い修士論文の作成、⑤希望の就職、または博士(後期)課程への進学のためとなっている。希望の就職先は、EU機関・国際機関の職員など修士号が要求される職業の他、海外の修士号、留学経験が評価される外交官や多国籍企業への就職、もしくは国内での国際的職務などがあげられる。また、半数の欧州の学生と一部日本人学生は将来コンサルタントや大学教員などの職業を希望し、博士(後期)課程の進学を視野に入れている。留学先については、半数以上の日本人学生が英語で専門分野を学べる大学であれば国にこだわりを持たないのに対し、欧州の学生は Japanology 専攻者以外も含め留学先として日本を第一希望にしている。殆どの欧州の学生は以前から日本文化、特に漫画やアニメ等のサブカルチャーを通して日本に強い関心を持ち、日本での就職を視野に留学する者、または外交官や国際公務員の職に就くために日本留学がユニークな経験となり、他のヨーロッパ人と差別化できると考える者がいる。

2) DD 留学の申請と準備

DDPの履修申請スケジュールはプログラムにより異なるが、殆どの学生が大学院入学直後に申請を行なっている。学内審査、パートナー大学の審査(通常書類と面接)を経て留学数ヶ月前までにパートナー大学から入学許可が出る。留学先の学費は(イギリスの大学を除き)相互不徴収で、全員が日本学生支援機構(JASSO)か欧州連合(日本政府と欧州連合が日欧間連携プログラムを対象に支給する奨学金制度 ICI-EGP²)、または留学先の大学から奨学金を受給しており経済的な負担が大きく軽減されている。

欧州の大学は通常高い英語力(IELTS 6.5/7.0以上、もしくはTOEFL iBT 90/100以上)を申請条件とするが、通常大学院入学時に語学要件を満たしている日本人学生が少ないことから、3名の学生については英語準備コースへの参加を条件、または自主努力を期待して基準以下のスコアで留学が許可されている。また、基準の英語力と留学先プログラムの基礎知識を修得するために自ら留学を大学院2年目に先送りした学生が3名いる。日本人学生は留学先での英語文献の読解、授業理解、議論への参加、論文執筆などに不安を持って留学している。日本の大学は欧州の学生に対し日本語能力を申請条件にしていない。Japanology専攻の4名の学生は一定の日本語能力を有しており日本語での開講科目を受講できるが、日本語能力が低い他の学生は英語開講科目を履修することになる。欧州の学生の英語力は総じて高い。また、留学先のプログラムで新しい分野を学ぶ場合は事前学修が重要となる。Japanologyから経済学のプログラムに入る欧州の学生には、事前、または留学後に経済学の専門基礎科目の履修を課している。その他の学生については特に条件はなく、各自専門書を読み自習するなどして準備を行なっている。

-2 留学中

1) カリキュラム

日欧の大学とも授業は通常2学期間で行なわれる。表3の通り、欧州の大学で修得した単位は10単位を上限に日本の大学に互換され、修了に必要な30単位に不足する分を日本留学中に修得する。日本の大学で修得した単位は欧州の2年制プログラム(Jagiellonian University、Groningen University)へは30ECTSまで互換され、修了に必要な120ECTSから修士論文の単位30ECTSを除いた不足分(約60ECTS)を留学中に修得する。欧州の1年制プログラムには日本の単位は互換されず、DDP以外の学生と同じ条件の60ECTS(イギリスの大学は180credits)の修得が要求される。欧州の大学では1科目の単位数が4.5~10ECTS、通年開講科目が多いプログラムもあり留学中に日本人学生が履修する科目数は4~8科目と日本の大学で欧州の学生が履修する科目数(7~14科目)と比べて少なく、また、必修科目の比率が約3~9割と日本の大学(論文指導演習のみ)よりかなり高い。1科目の授業時間が週2~4時間で課題量が多く、成績は多様な方法で評価される。学生は各専門科目について深い理解が求められ相当の授業・試験準備が必要となる。一方、欧州の学生は多くの履修科目の授業に加え学生によっては留学生センターで開講する日本語コースの受講、更に最初のセメスターから始まる論文指導演習の準備で多忙となる。

表3 欧州と日本の大学の必要修得単位数、履修科目数の比較

| | 欧州の大学 | 日本の大学 |
|------------------------|---|----------------------------|
| 修得要件単位数 | 2年制: 120ECTS 1年制: 60ECTS イギリス 180credits(=90ECTS) | 2年制: 30単位 |
| 日欧大学間の 単位互換の上限 | 2年制のみ 30ECTS | 10単位 |
| 留学先の1科目の 単位数(修論単位数) | 4.5~10ECTS (12~30ECTS) | 2単位 (論文指導演習として4~8単位) |
| 留学中の履修科目数 (必修科目の比率) | 4~8科目 (3~9割) | 7~14科目 (論文指導演習のみ) |
| 学修時間 | 25~30時間/ECTS (1科目の授業時間2~4時間/週) | 45時間/単位 (1科目の授業時間1.5/週) |

日欧プログラムの組み合わせとして、同じ学問領域(国際協力→International Development)から専門性の高い分野と国際・学際的分野(法学、経済学⇔European Studies、国際文化学・経済学←

Japanology)、または学術的な内容と実践的な内容(例:国際公共政策⇔Research Master、法⇔International Business Law)などがある。例えば、法・政治、または経済を専門的に学んだ学生がヨーロッパの文脈で法、政治、社会・文化、経済などを学際的に学び、その逆にEuropean Studies、またはJapanologyの学際的な学問分野を専攻する学生が法・政治、経済を深く学び専門性を高める。もしくは、理論や方法論を中心に修得した学生がケーススタディや実務経験者の授業などから専門の理論と応用をバランスよく学ぶ。他方で、両プログラムの学問分野や学修目的の整合性を十分に理解できず、異なる2つのプログラムを履修しているように感じる学生もいる。

2) コースワークと学修状況の段階的变化

留学開始から1~2ヶ月頃までは異なる学修環境(外国語での学修、新分野の知識修得、自国と異なる授業・評価方法など)への適応に苦勞する時期となる。殆どの学生がホーム校にいた時より学修時間が増えている。特に日本人学生は要求される授業の予習復習、課題の量が多く、成績評価も厳しいと感じており、ストレスから心身に不調を来す学生もいる。相談相手も限られコースワークについて行けるか不安となり自信を喪失するケースもある。特に欧州の大学には修士学生用の研究室がなく、日本人学生は寮の部屋にこもり勉強する傾向があるため孤立する危険性もある。コース開始2~3ヶ月経過した頃から殆どの学生が留学環境やコースワークに慣れ、教員、クラスメイトとある程度顔見知りになる。授業の予習復習もこなせるようになり不安が軽減されるが、未だ外国語での授業の理解、もしくは参加を難しく感じる学生(特に日本人)は多い。また、課題の再提出、または期末試験で不合格となった科目がある学生(日本人学生3名、欧州の学生2名)は再度自信を失う。科目毎に成績が公開される欧州のプログラムでは、クラスメイトと比較して劣等感を持つ日本人学生もいる。第2セメスター(留学から約半年後)に入ると、前セメスターの必要単位を修得し、高い成績を収めた学生も多く自信を取り戻す。更にコースワークの要領や学修テクニックを得て時間・気持ちに余裕が生まれ、アルバイトやボランティアなど課外活動を行なう学生もいる。日本人の多くは就職活動を開始するが、コースワーク及び修士論文の作成と並行して行なうため活動成果は限定的となり不満を持つ日本人学生は少なくない。また、日本での就職を目指して留学した欧州の学生1名は、コースワークと日本特有の就職活動の両立が難しいと考え留学期間を2年に延長している。

このように学生が断続的に不安とプレッシャーを感じている状況において、コースワークを通じた学修・生活面のサポートが重要となる。主なサポーターとして、まずは留学先のDDPコーディネーター教員の役割が大きい。単位互換、科目履修、学修方法などDDP全般に係る情報提供と指導を行なう。ホーム校のコーディネーター教員が留学先を訪問し学生の相談に応じるケースもあり、学生の精神的負担の軽減に有効である。履修科目の担当教員から授業内容に限らず修士論文に関する指導を受けている学生もいる。学生の積極性にもよるが、留学直後のオリエンテーションなどで担当教員との顔合

わせがあり、DDP生と認識されると学生はよりコンタクトしやすくなる。次に、欧州の大学では具体的な学修方法やテクニックをアドバイスするスタディーアドバイザー、もしくはコースワークに関する問題点や提案等を担当教員と定期的に話し合うプログラムの学生代表がおり、学生にとって気軽に相談できる相手となる。日常生活においては、特に留学直後の諸々の手続きを現地学生がサポートするバディシステムは大変有効である。特にDDPの交換留学相手が担当する場合は情報交換やタンデムなど双方にとって有益となる。但し、最低限のサポートしか受けられないケースもありバディの人選が重要となる。その他、コースや大学寮で親友ができると授業で分からない点などを日常的に教え合う、または休日を共にするなど留学生活が充実する。更に母国語が使える同郷の学生の存在も大きな心の支えとなる。

-3 留学修了時

1) 修士論文

修士論文の本数、提出時期はDDPによって異なる。2年制プログラム同士のDDP（神戸大学とJagiellonian University、大阪大学とUniversity of Groningen）はDDPの最終 Semester（通常大学院2年目の第2 Semester）に英語で作成した論文を2つの大学に提出する。その他、日本の2年制プログラムと欧州の1年制プログラムのDDPは、留学中に留学先の大学に1本提出し、帰国後の Semester に内容を修正（修正度合いは大学、指導教員の要求により異なる）、もしくは言語を変えて自国の大学にもう1本論文を提出する。

論文指導体制は日本と欧州及びプログラム間で異なる。通常、日本の大学では留学開始前に割り当てられた指導教員から定期的（1~2週間に1回程度）に合同・個別論文指導を受ける。欧州の大学では指導教員の割り当て時期が留学後最初の Semester 開始 2~3ヶ月後、または帰国後に論文を1本提出するプログラムでは次 Semester に指導教員が決まる。指導教員とのコンタクトも日本に比べて少なく（指導回数を5回までと制限するプログラムもある）Eメールでのやりとりが主流となるケースが多い。ホーム校にて定期的に会って指導を受けてきた日本人学生は自律が求められ、留学中の短期間で論文を完成させることに不安を感じる学生が数名いる。逆に、留学初期から定期的に論文指導を受けることにやや負担を感じる欧州の学生がいる。留学先とホーム校の教員からそれぞれ、または共同で論文指導を受けた学生は、初期段階の指導で論文の方向性が定まった、または各教員の専門的、国際的な見地から複合的な指導が受けられたなど大変有益と感じている。

2) 学修成果とプログラムの満足度

学生はコースワークや教室内外での異文化交流を通して以下の知識、スキル、そして態度・姿勢などが向上したと実感し、自己の専門的力量、人間的な成長を評価している。

- ・知識：専門分野の理論、方法論、実践知識、専門に関連する学際的知識、日本、アジア、欧州、その他地域における専門分野の理解、国際比較の観点など
- ・スキル：外国語運用能力、リサーチスキル、批判思考、問題解決能力、異文化間コミュニケーションスキル、交渉力、対人スキル、タイムマネジメントスキルなど
- ・態度や行動：適応力、柔軟性、レジリエンス、自己内省・分析、自信、度胸、平常心、主体性、チャレンジ精神、学修意欲、長期的視野など

この他に大学内外での人との交流により構築した国際的なネットワークを留学の成果にあげている学生が多い。

学業成績については、2つのプログラムの専門的な関連性が高いDDPの学生が比較的高い成績を収める傾向が見られる。逆に学生の専門または関心と関わりが少ない科目を履修せざるを得ない場合、それらの科目の成績が低い、または単位を落とすケースがある。しかし、そのような科目であっても、授業が丁寧で分かりやすく新たな知見が得られる、または授業内でのクラスメイトとの活発な交流や積極的な授業への参加が可能となれば学生の満足度は高い。修士論文については、論文指導に概ね満足しているものの時間的な制約により十分納得できるレベルに仕上げられなかったと感じている学生がいる。プログラム全体としての満足度はどの学生もかなり高い。

3) キャリアプラン

留学を通して学生は多様な価値観に触れ、様々な進路の可能性及び長期的な展望を見出し、留学前の希望進路についてより具体化する、または気持ちに変化が生じるケースが見られる。DDP修了後のキャリアプランとして、表4の通り日本人学生の殆どが就職希望で、留学中に海外で開催される日系企業の合同説明会に参加、または帰国後に就職活動を行ない、活動中の1名を除き全員が在日(日系・外資系)企業から内定を得ている。欧州の学生3名は就職予定で、内ホーム校でJapanologyを専攻する2名は日本留学中に就職活動を行ない在日(日系・外資系)企業から内定を得ており、残り1名はDDP終了後に欧州または日本で就職活動を行なう予定である。半数の欧州の学生、及び日本人学生1名は将来EU機関や国際機関などのコンサルタント、または大学教員の仕事を視野に、DDP修了後すぐ、または数年後に博士(後期)課程への進学を考えている。未定の日本人及び欧州の学生(各1名)は、当初留学先国での就職を希望したが、就労ビザの取得や外国語能力(欧州では英語に加えその他欧州諸国の言語能力が求められる事が多い)等現実的に難しい点もあり、進学も視野に進路を検討中である。内日本人学生1名については、留学先のプログラム修了後も本人の希望に応じ研究生として残りインターンシップを行なう機会が与えられた。

表4 DDP 修了後のキャリアプラン

| | 日本人学生 | 欧州の学生 |
|-------------|-----------|--------------|
| 就職 | 6 (日本で就職) | 3 (2名は日本で就職) |
| 進学 (博士後期過程) | 1 | 4 |
| 未定 | 1 | 1 |

修士レベルの知識・スキルを持つ即戦力を求めるヨーロッパの労働市場では、複数の修士号取得者が相応の評価を受けられるとして、欧州の学生は将来のキャリアにおける DDP の学位及び学修経験の有効性を認識している。日本人学生も同じく有効性を期待しているが、就職活動にて DD の制度を知らない日系企業の採用担当者が多く、DDP の意義や留学経験を十分に評価してもらえず期待外れに思う学生もいる。しかし、最終的には学修成果を評価され、または自国の大学のコネクションを活用し殆どの学生が将来の目標に向け適した進路を決定している。

2. DDP の意義と課題

DDP における留学前から留学後までの学生の一連の学修経験から、日欧間の DDP の意義と学生にとってのメリット及び改善のための課題が明らかになった。

-1 留学申請の柔軟性とそれに応じた留学準備性の向上

直接欧州、または日本の大学院に進学する場合、通常高い外国語能力等の条件が課され、大学院に進学するかなり前から申請準備を行わなければならない。この点、DDP は大学院進学後に申請が可能であり語学要件を柔軟に設定することでより多くの学生に申請のチャンスが与えられる。またプログラム開始から留学までの1セメスターの間（日欧のアカデミックカレンダーの違いによる空き期間を無駄にすることなく）コースワークと並行して語学力の向上や留学先のプログラムで必要となる基礎知識の修得にあてることのできるのは学生にとってメリットである。

他方で、パートナー校より入学許可を受けてから留学するまでの期間が短く、またホーム校のコースワークが忙しく十分に準備ができない学生も多い。特に語学力をつけてから留学すべきだったと後悔する声が聞かれる。例えば、日本語能力が足りず英語開講科目の履修を余儀なくされる場合、科目の選択肢が限定的で日本文化など関心のある科目がとれない、または学内外で英語を話せない・話さない日本人と十分に交流を持てなかったことを残念に思う欧州の学生は少なくない。また、日本人学生は英語開講科目の履修を避ける傾向があり、履修する日本人学生についても授業中あまり発言しないなどの問題点が指摘された。留学中に日本語を学ぶコースが開講されているが、専門科目の授業で

忙しくコースの受講を断念した学生が数名いる。日本語を申請条件にしないまでも、ある程度の日本語能力を修得できる事前学修の機会があるとよいだろう。日本人学生についても、特に大学院1年目から留学する学生が基準以下の英語力で留学する場合、語学力と基礎知識が共に不足した状態で留学先のコースワークを行なうと学修意欲や学修成果の低下、更にはドロップアウトにつながる危険性も考えられる。よって、留学先のプログラム、特に履修科目、授業内容、要求される課題などカリキュラムに関する十分な情報を事前に学生に提供し準備を支援することが肝要である。更に、履修生は大学院進学以前に留学経験、または国際経験を積み将来のビジョンを持ってDDPへの参加を決めていることから、DDPの学生を広く募集するためには、特に理工系と比べ大学院進学者が少ない人社系において、学部段階から指導教員を中心に学生への動機づけ及び留学準備を促していく必要があるだろう。

-2 留学の経済支援と継続的な奨学金の確保

日欧のDDPは学修期間が通常の半分程度に短縮されるだけでなく、授業料相互不徴収による留学先の学費免除、もしくは日欧政府や大学の奨学金を受給でき学生の経済的な負担が大きく軽減される。これらの経済支援がなければ殆どの学生がDDPへの参加を断念したと思われる。

しかし上記日欧政府の奨学金制度（ICI-ECP²）は今年度で終了となり後継となる制度がなく各大学は継続的な奨学金の確保が急務となっている。欧州連合が従来の留学支援制度を統合、発展させ2014年～2020年で導入したErasmus+では修士課程のジョイントディグリープログラムに対し潤沢な奨学金を支給しているが、EU加盟国の高等教育機関2校以上での学修、単位修得が条件であり（European Commission 2016）、修了要件単位数の半分以上を日本の大学にて修得することとする現行の日本の制度では同プログラムへの参加は難しい。

-3 日欧2つのプログラムの補完性と接続性の向上

日欧2つのプログラムの組み合わせにより、学生は国際的且つ専門と学際、もしくは理論と実践の観点から包括的に専門を学修することができる。論文指導においても日欧の教員に多角的な見地から指導を受けることでより精度の高い修士論文を作成することが可能となる。更に、教育システムや使用言語が異なる大学での学業を通して学問の意義や学修方法を改めて考え、国際的に通用するリサーチスキルの修得につながる。このように補完性のある2つのプログラムの相乗効果により学生は質の高い学修機会を享受している。

その一方で、2つのプログラムの整合性を実感していない学生もいる。実際DDPとしてのディプロマポリシー、カリキュラムポリシーなどを設定し学生に明示しているプログラムはない。履修生が自身の専門・関心と留学先での学修の関連性や意味を十分理解できるよう、両プログラム共通の育成する人材像や学修目的を明確にする必要がある。更に、双方向の単位互換、ラーニングアグリーメント

(留学前に履修生と両大学教員の3者が合意する留学中の履修科目、単位互換などを含む学修計画書)の活用、共同授業の開講などを推進し、それぞれのプログラムの特色・強みを生かしながら双方の接続性を高めていくことが重要となる。また、修士論文の共同指導についても制度的に行なっているプログラムは少数で、両大学の担当教員間の関係によるところが大きい。教員間の交流・連携を深め、日欧の指導体制の違い(指導教員の割り当て時期や指導方法など)を考慮した指導、特に日本人学生に対しては留学初期段階から行なうことが有効と考える。更に、共同の論文審査(特に1本の論文を両大学に提出する場合)や成績評価の方法も今後の検討課題となるだろう。

-4 留学前から留学後まで一貫した学修・生活支援体制の強化

留学中にホスト校及びホーム校のコーディネーター、その他関係教職員、コースメイトなどから学修・生活面における様々なサポートを受けられることは学生にとってDDPのメリットの1つとなる。それでもなお、多くの学生はコースワークと論文作成で多忙を極め、時間的な制約で修士論文の完成度や就職活動の成果に満足していない学生がいる。また、インターンシップや留学先での文化交流や現地語を修得する時間、機会が持てなかったと後悔する声もある。課外活動は留學生活の質、学修効果を高める重要な要素であり、留學期間を延長しなくとも学内外での学修・社会経験がある程度持てるように時間的・精神的負担を軽減する学修・生活支援が重要となる。

そのためには両大学のプログラム関係者が連携し、留学前(留学先での学業・日常生活に関する情報提供、必要となる知識、語学力、学修スキルなどの学修支援など)、留学中(特に留学初期段階の学修・生活相談、現地語コースや現地学生との交流機会の提供、課外活動の紹介など)、留学中・後(進路相談、就職活動支援、インターンシップの斡旋など)の一貫したサポートを行なう体制を整備・強化する必要がある。また、DDP履修生同士及び修了生も含めた情報交換・交流の場(SNSを利用したネットワーク等)を求める学生もいる。同志との縦横の繋がりは留学中の支えとなり、将来のキャリアにおけるコネクションにもなり得る。

-5 国際的なキャリア形成とDDPの社会的認知度の向上

DDPの学生は日欧2つの修士号に加え、留学を通して国際的な知識、スキル、感覚・態度・姿勢を修得し、希望するEU・国際機関、企業、学術界などのキャリアに有効なエンプロイアビリティが向上する。但し、必ずしもDDPが希望の就職に直結するわけではなく、特に理工系と比べて就職との接続性が低い人社系、且つ欧州のようにDDPが普及していない日本においては、人事採用担当者にDDPの意義や留学経験が期待通りに評価してもらえず現実とのギャップに戸惑う学生がいる。DDP履修生としての自信とアイデンティティを持ち、プログラムの学修成果を十分に説明できるよう学生を指導、激励していかなければならない。そのためには、DDP修了後の多様なキャリアパスとDDPの学修経験・

成果との関連性、DDPのキャリア形成への効果を把握し学生に示す必要があるだろう。これにより学生に対する指導・支援だけでなく、DDPの学修目標の設定やカリキュラムの改善にもつながる。同時に、実社会で活躍するDDP修了者が未だ少ない日本において、学内外の関係者に対してDDPの意義や教育効果の理解を促し、認知度を高めるための広報活動を大学として取り組んでいくことが重要である。プログラムの外部評価者として産業界関係者に関わってもらい、交流・連携を促進していくことも一案と考えられる。

おわりに

日欧大学間のDDPは通常より短期間で2つの修士号の取得を可能とし、履修学生が希望する国際的なキャリアの実現に向け専門的・人間的に成長する機会となり、日欧の学生にとり教育的意義の高いプログラムとなっている。学生の学修経験からDDPの普及、発展のための課題が明らかになったが、継続的な奨学金の確保やDDPの社会的認知度の向上など、プログラム担当者のレベルを超えて取り組むべきものも含まれる。

DDPは国際交流の促進、日欧の架け橋・アンバサダーの育成、大学や卒業生の国際的なプレゼンス・競争力の向上につながり、大学、産業界、国にとっても大変意義がある。よって、DDPコーディネーターはじめ特定の教員の負担増になることなく、全学的な対応、更には日欧の産官学の連携強化によりDDPが質・量的に発展し、多くの学生がDDPに関心を持ち、そして修了者が国際社会で活躍することで社会的認知・評価が増々高まっていくことが期待される。

¹本稿は、JSPS 科研費（課題番号 26885047）の研究成果報告書の内容をもとに、加除修正の上、執筆したものである。

²日本政府と欧州連合が共同で支援する学生交流プロジェクト ICI-ECP に「日・EU 間学際的先端教育プログラム (EU-JAMM)」が採択され、日本の 4 大学 (神戸大学、九州大学、大阪大学、奈良女子大学) と EU の 6 大学 (KU Leuven, University of Essex, University of Groningen, Jagiellonian University, Tilburg University, Lund University) がコンソーシアムを形成し、ダブルディグリー協定校間で修士課程の学生派遣を行なっている。詳細は EU-JAMM ウェブサイトを参照：

<http://www.office.kobe-u.ac.jp/intl-prg/ici-ecp/>

<参考文献>

EACEA (2013) 「Erasmus Mundus Joint Programmes (Action 1): Recommendations and examples of good practice applied by Erasmus Mundus project consortia」

http://eacea.ec.europa.eu/erasmus_mundus/beneficiaries/documents/action1/2013/emmc_recommendations_aug2013.pdf (2015 年 10 月 1 日アクセス)

European Commission (2016) 「Erasmus+ Programme Guide」

http://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/sites/erasmusplus/files/files/resources/erasmus-plus-programme-guide_en.pdf (2016年9月10日アクセス)

中央教育審議会 (2014) 「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afielldfile/2016/03/23/1353908.pdf (2015年10月1日アクセス)

林隆之、金性希、森利枝、齊藤貴浩、鈴木賢次郎 (2012) 「海外の高等教育機関との連携・共同を伴う教育プログラムに関する調査報告書」

http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/project/no9_c2013013102.pdf (2015年10月1日アクセス)

GTI コンソーシアムにおける人材育成

—FPT 大学との事例より—

Fostering Human Resources in the GTI Consortium:

A Case Study of Cooperation with FPT University

芝浦工業大学国際部 SGU 推進課 仙波 亮典

SEMBA Ryosuke

(SGU Initiatives Section, Division of Global Initiatives, Shibaura Institute of Technology)

キーワード：GTI コンソーシアム、産学官連携、人材育成、海外の大学との交流

1. はじめに

芝浦工業大学は2014年度に、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択された。その中で、新たな理工系人材育成モデル、「SHIBAURA モデル」を世界に発信することを掲げている。「SHIBAURA モデル」は教員・学生が相互に価値を共創していく価値共創型教育、アジア工科大学トップ10を目標とした世界水準の大学制度及び、国内、東南アジアを中心とした産学官連携のアライアンスであるGTI (Global Technology Initiative) コンソーシアムの運営から構成されている。ここではGTI コンソーシアムの運営に焦点を絞り紹介する。

2. GTI 構想設立の背景

本学は、1927年の創立以来、「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」を建学の理念に、日本経済を支える理工系人材の育成に取り組んできた。そして、グローバル社会においては、世界との協調が重要との視点から、東南アジアの工科大学との連携を進め、2005年には、英語による修士・博士学位取得のハイブリッドツィニングプログラムを開始し、2006年にはSEATUC (South East Asian Technology University Consortium) を発足させる等、東南アジアにおける工科大学の教員育成にも取り組んできた。

また、現在のグローバル化は、産業の発達とともに急速に加速しており、社会活動、経済活動は単一の国家で完結するものではなくなっている。そして国際社会の持続的発展は、産業界における競争

の結果として創出されるイノベーションによって担保される。このイノベーションを創出させるためには、社会でのニーズを的確に捉え、その課題について様々な角度から検討し、その解決を図る人材の育成が必要である。そのような人材を育てるには、ひとつの大学が単独で行うのではなく、国内外の多くの大学と産業界、政府機関が連携することが重要だと考え、国際的な産学官連携アライアンスであるGTIコンソーシアムを設立した。SEATUCで培った強力な関係、また主旨に賛同する国内の産業界、政府機関の協力を得て2015年12月にGTIコンソーシアムは正式に発足することとなった。

3. GTI コンソーシアムの目的及び活動

GTI コンソーシアムでは国内外の産学官が連携し、実践的な教育を提供することにより以下の4点を目的としている。

(1) 理工学教育の質の向上

国内外の産学官が連携し、実践的な教育を提供することで、理工学教育の質の向上を図る。

(2) 人材の育成と輩出

質保証された理工学教育により、グローバルエンジニアを育成し、輩出する。

(3) イノベーションの創出

グローバルエンジニアが世界をフィールドに活躍することでイノベーションを創出する。

(4) 産業競争力の強化

グローバルエンジニアによって創出されたイノベーションにより、産業競争力を強化する。

これらの目的を達成するために必要な活動については、特に制限なく実施していく予定であるが、当面は、以下の6つを主な活動として想定している。

① グローバルPBL（国際プロジェクト実践教育）

プログラムに参加する学生が、複数の国籍からなるチームを形成し、企業における現場の課題や途上国が直面する社会課題などを取り上げ、課題解決のための方策を議論し、成果発表を実施。課題の設定や解決方法の議論は、大学教員及び産業界、政府機関からの派遣講師の指導の下で行い、問題解決能力を有するグローバル理工系人材の育成を目指す。

② 国際インターンシップ

自国外のオフィスや工場などで学生が実習することで、文化や考え方の多様性を体験し、多面的な視点からものごとを俯瞰する能力を育成するとともに、現場における課題発見や問題解決実習を通して、グローバル理工系人材を育成する。

③ 国際共同研究

GTI コンソーシアムの加盟大学および企業による、東南アジアや世界の持続的発展などに関する国際共同研究を推進し、イノベーションの創出を目指す。

④ 政府間協カプロジェクト

各国の開発支援プロジェクトや研究協カプロジェクトにGTI コンソーシアムの加盟機関が参画するとともに、GTI コンソーシアムから各国のニーズに即した政府間協カプロジェクトの提案を行う。

⑤ 大学間国際連携

GTI コンソーシアムに加盟する大学間での教員の相互交流、日本のものづくり技術を根幹とするグローバル工学教育の普及、海外大学院生の日本での学位取得や大学間での共同学位の取得などを進め、国際交流を推進する。

⑥ GTI コンソーシアムシンポジウム

GTI コンソーシアムにおける諸活動の情報共有とさらなる発展を目的として、年に1回シンポジウムを開催する。国内外の政府機関、産業界、大学関係者からの講演、およびコンソーシアムにおける諸活動の成果報告などを主な内容とする。

4. FPT グループとの産学連携活動

GTI コンソーシアムにおける活動の一例として特に活発にプログラムを実施している、FPT グループとの産学連携活動を紹介したいと思う。

(1) FPT Corporation および FPT 大学概要

① FPT Corporation について

FPT Corporation は1988年に設立されたベトナムで有数の企業の1つである。主なビジネスはソフトウェア開発、電子・遠距離通信であるが、その他に不動産や教育分野も手掛けている。ベトナムの主たる都市で事業を展開するとともに、日本、アメリカ、フランス、ドイツ、シンガポール等、19カ国に支社がありグローバルな展開をしている。

② FPT 大学について

FPT 大学はFPT Corporationの100パーセント出資により2006年に設立された大学である。また、ベトナムで始めて企業によって設立された大学でもある。ハノイ、ホーチミン、ダナンにキャンパスがあり、18,000人以上の学生が在籍しICTやビジネスの教育を提供している。また、全ての授業が英語で行われており、英語力が十分でない学生のための英語の教育課程も有している。

なお、ハノイキャンパスはホアラックハイテクパーク工業団地内に位置している。ホアラックハイテクパーク工業団地はHi-tech Industrial Zone、Software Park、Research&Development Zone、Education&Training Zone や Residential and Office Area 等から構成されている。1998年、政府に国家レベルのハイテク開発と応用の研究センターのモデルとして設立の決定を認可され、研究開発、ソフトウェア、教育訓練、住宅、オフィス、ハイテクサービスなど機能領域を含むハイ

テク製品の製造業とも取引を行い、人材育成と高度な技術開発が行われている。(Sailing Master.com <http://www.sailing-master.com/?cat=0031>)

FPT 大学は GTI コンソーシアムの主旨に賛同し、コンソーシアムの設立をきっかけに本学と協定を結んだ大学である。そのため、交流の期間は短いが下記の通り、2016 年度夏季休暇には国際インターンシップ、英語研修と 2 件のプログラムを実施し、2016 年度春季休暇にはグローバル PBL が計画されている。

(2) FPT 大学との産学官連携プログラムについて

① 国際インターンシップ

2016 年夏季休暇期間に、本学情報工学科の学生がハノイにある FPT ソフトウェアで 2 週間の国際インターンシップに参加した。大学ではプログラミングやソフトウェア開発等、IT に関する勉強をしており、そのバックグラウンドを活かし、専門的な仕様書の翻訳業務や通訳業務等を行った。このプログラムに参加した学生は、以前にも本学の海外派遣プログラムへ参加しており、語学力には自信があり、将来は海外での勤務を視野に入れている。実際に国際インターンシップを経験することで、様々な国や地域、文化を持った人々とチームを組み、自分とは異なる文化を持つ人たちのニーズに応えられるソフトウェア開発者になりたいと強く感じるようになるという、非常に貴重な経験をした。

② 英語研修

国際インターンシップと同様に 2016 年夏季休暇期間に本学の学生が 4 週間の英語研修に参加した。この英語研修は、FPT 大学において英語で行われている授業に対応するために準備されている英語の予備教育を、協定校の学生にも開放しているというものである。本学では英語を母国語とするアメリカやオーストラリアでの英語研修だけではなく、多くの理工系人材が実際にビジネスを行う機会が多い東南アジアにおいても英語研修を行っている。このプログラムに参加した学生は、日本人が 1 人しかいない環境での学習や、クラスメイトのベトナム人と親密な関係を築くことにより、今後の英語学習や再度留学することへのモチベーションが上がるのと同時に、肌で異文化を感じることができた。

③ グローバル PBL

2016 年春季休暇(2017 年 2 月から 3 月)に本学情報工学科、電子情報システム学科と FPT 大学を中心としてハノイにおいてグローバル PBL を実施する。このプログラムでは、GTI コンソーシアムのコンセプトである国際的な産学官連携の形として、ホアラックハイテクパーク工業団地内での企業見学や FPT corporation による課題設定が計画されている。また、FPT 大学と本学だけに参加学生を限定することなく、GTI コンソーシアム加盟大学の学生にも本プログラムへの参加を呼び

かけていく予定である。

5. 最後に

今回の投稿では、FPT 大学とのプログラムを主に記載したが、GTI コンソーシアムとしては、これ以外にも国際インターンシップや企業に課題設定をしていただくグローバル PBL 等を実施している。一方で、GTI コンソーシアムの活動に参加している日本の学生の多くは本学の学生である。グローバルエンジニアを育成するためには、本学だけでなく、国内の他大学を含め、産学官の様々な機関と連携を進めていく必要性を感じている。また、GTI コンソーシアムの活動やメリットを本学だけに留めるのではなく、広く共有できればと考える。そのためにも今後は様々な機会を通じ、実施したプログラムを活用した広報活動を実施するなど、外から見た際に活動をわかりやすくしていく。その一つとして、2016年12月8日には、「世界から見た GTI コンソーシアム」をテーマに芝浦工業大学豊洲キャンパスでシンポジウムを開催する。このシンポジウムでは FPT 大学を含め、複数の海外機関から GTI コンソーシアムをどのように活用しようと考えているかなどについて講演をいただく予定である。そして、GTI コンソーシアムの構想を広く周知するとともに、既に実施した各種活動を振り返り具体的イメージを形成し、今後の活動に繋げたいと考えている。GTI コンソーシアムに興味をお持ちの方はぜひシンポジウムに出席いただければと思う。そして、今後も主旨に賛同いただける方々とともに、理工系人材の育成を進めていきたいと考える。

豪州大学 留学生獲得・選考・EMの

先進事例研究成果報告

—豪州5大学及び外国学歴・評価機関等3機関現地調査—

International Student Recruitment, Admissions, and

Enrollment Management in Australia:

Hearing from 5 Universities & 3 Foreign Credential Evaluation

Service Providers

立命館大学国際入学課 谷元 悠加

東洋大学国際部国際推進課主任 神田 延男

大阪大学高等教育・入試研究開発センター兼インターナショナルカレッジ教授 三森 八重子

TANIMOTO Yuka

(International Admissions Officer, Ritsumeikan University)

KANDA Nobuo

(Chief, International Affairs Section, International Affairs Office, Toyo University)

MITSUMORI Yaeko

(Professor, Center for the Study of Higher Education and Global Admissions, International College, Osaka University)

キーワード：アドミッションズ、エンrollment・マネジメント、リクルートメントシステム、

豪州大学、教育の質の保証、外国学歴評価、海外の大学との交流

はじめに

本稿は、2016年3月に実施された「豪州大学 留学生獲得・選考・EMの先進事例研修（以下、「研修」という）」の参加者のうち3名が、I章. 豪州の高等教育の国際化と資格フレームワーク/認証（立命館大学 谷元悠加）、II章. The University of Sydneyの留学生リクルートメントとアドミッション（東洋大学 神田延男）、III章. 豪州の留学生選抜およびリクルート戦略=RMITの事例（大阪大学 三森八重子）について、他の大学との比較や所感なども含めて報告する。本研修では、下記5大学を視察し、外国学歴・

評価機関や留学エージェント等3機関によるブリーフィングに参加した。

【大学】RMIT, La Trobe University, University of Melbourne, The University of Sydney, The University of New South Wales

【機関】The Qualifications Recognition Policy Team, Department of Education and Training, Australian Government, International Education Association of Australia, IDP Education

I 章：豪州の高等教育の国際化と資格フレームワーク / 認証 Internationalization and Qualifications Frameworks / Recognition of Higher Education in Australia

＜立命館大学国際入学課 谷元 悠加＞

本章においては、University of Melbourne で実施された研修と豪州政府の外国学歴・評価機関によるブリーフィングを基に、豪州の高等教育の国際化の概要並びに、豪州における資格認識と資格フレームワークの概要について報告する。

1. 豪州の高等教育の国際化 ～Australian context for internationalization～

豪州の高等教育は43の大学（うち国公立大学が40）と132の職業訓練学校を含む非大学教育機関（NUHEI：Non-university higher education institutions）によって構成されている。豪州の全学生の約93%が40ある国公立大学に在籍している¹。

豪州は国家的優先課題として30年間にわたり高等教育の国際化を推進してきた。その結果、豪州の大学は国際教育において高い評価を得ており、多くの大学が世界大学ランキングの上位に位置づけられている。また、留学生誘致については特に成功している。2014年のデータ²によると、豪州の全大学生（1,176,801人）のうち約1/4（271,494人）を外国人留学生在が占めており、留学生の構成比はルクセンブルグに次ぐ第2位³である。定性的に評価することは難しいものの、あらゆる英語のレベル、学力背景を持った学生に対応したプログラムを提供していることから、カリキュラムの国際化も進んでいるといえる。

しかしながら、豪州の大学は留学生に対して経済的な支援をすることでその量的拡大を図ってきたわけではない。非納税者である留学生には学費を全額請求する「Full Fee 政策」を1980年代中頃に導入し、留学生が負担する授業料は、豪州国内学生の2～3倍となっている。その結果、教育は豪州で

¹、²University of Melbourne での研修で用いられた、Australian Government, Department of Education and Training 発表の「2014 First Half Year student summary infographic」より。発表のデータより。

³ Research Snapshot by Department of Education and Training, Australian Government, Feb. 2016 より。

3番目に大きな輸出産業⁴へと成長している。長年にわたり国を挙げて戦略的に高等教育の国際化を推進してきた成果といえる。

一方、国内学生に対してはHECS制度（Higher Education Contributions Scheme）⁵による優遇措置をとってきた。HECS制度とは、豪州国籍、あるいは国が定める条件を満たした永住権保持者が対象の教育補助制度である。在学中の授業料の大部分を政府が負担し、学生は卒業後に一定以上の所得を得るようになった時に、所得に応じて無利息で授業料を返済する。所定の所得水準に満たなければ返済義務はない。教育機会の拡大に資する施策であるといえる。一方、国の財政的側面から、生じる負債を懸念する指摘もある。また、大学の収入の7割以上が留学生からもたらされているケースも多く、留学生による学費収入なしでは経営が成り立たない大学も少なくないとのことである。

豪州が留学生誘致に成功してきた主な要因として以下の点が挙げられる。

<非政策的要因>

- ・アジアの高等教育需要増加国との地理的距離
- ・生活環境、治安
- ・英語圏であることによるアクセシビリティ
- ・欧米方式の高等教育の提供
- ・「豪ドル安」による学費、生活費負担の軽減

<政策的要因>

- ・高い教育の質（豪州政府は、大学に一定の調査を行うことを義務付けることで、教育の質の維持と向上に努めている。）
- ・豪州での就労機会（卒業生ビザ（Graduate Visa）は専攻分野にもよるが、卒業後2～4年間豪州で就労が可能。その後永住権獲得のチャンスが開かれることもある。）
- ・国を挙げてのプロモーション（Austrade）

一方、多様な留学生の受入に伴い豪州の大学が抱える課題は、以下の点である。

- ・授業における高い英語力の担保
- ・留学生の進学動向（ビジネス、エンジニアリング、ITなどへの集中）による学部間の経済的格差
- ・国内学生と留学生の交流促進
- ・学術資格のねつ造、教育現場の不正（盗作、オンラインエッセイ作成サービスの普及など）

⁴ Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade 発表の「Australia's top 25 exports, goods and services, 2015」より。

⁵ 2005年に制度改革が行われ、新たにHELP制度（Higher Education Loan Programme）が導入された。従来のHECS制度はHELPの一環として位置づけられ、HECS-HELP制度と称されている。

2. 豪州における資格認証と資格フレームワーク

(1) Australian Qualifications Framework (AQF)について

AQF は、豪州の中等・高等教育・職業訓練における資格認定制度である。義務教育後の中等教育から博士号までの範囲の教育・職業訓練を対象としていて、10のレベルと14の資格に分けられている。各レベル・資格取得に要する一般的な学習成果を基準にレベル分けされており、その学習成果は、知識、スキル、それぞれの応用力と実践力の3つを評価軸にしている。

AQF は、豪州全土の中等・高等教育・職業訓練の基準の統一化を目的に1995年に導入された。その結果、例えば、地理的に遠く離れたシドニーとパースで同じ教育制度、学習成果が認証されるようになり、異なる基準や資格によって引き起こされる障壁がなくなった。

AQF の特徴として挙げられるのは、これまでの学習成果 (prior learning) を評価・認証する制度が整っていること、各中等・高等教育レベル・資格間、職業訓練レベル・資格間、中等・高等教育と職業訓練のセクター間のアクセス経路 (streamlines、pathways) を示していることである。例えば、高校卒業後に職業訓練学校に通った学生がその後大学へと進路変更を試みた際に、大学で一から単位を修得し直さなくても、職業訓練学校で取得した資格によって、1年や2年でBAの資格を取得することが可能である。また、就職後、キャリアアップのために再度大学に進学することも比較的容易となっている。この様に、職種や専門に縛られることなく、本人が希望した時点で進学すること、訓練を受けることを可能としている。

2) 豪州における資格認証と資格フレームワーク

Australian Qualifications Framework (AQF)

10レベル、14資格に分類

| | |
|-----------|--|
| 職業 訓練 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ Level 1 : Certificate I ▪ Level 2 : Certificate II ▪ Level 3 : Certificate III ▪ Level 4 : Certificate IV |
| 両セク ター | <ul style="list-style-type: none"> ▪ Level 5 : Diploma ▪ Level 6 : Advanced Diploma, Associate Degree |
| 大学 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ Level 7 : Bachelor Degree ▪ Level 8 : Bachelor Honors Degree, Graduate Certificate, Graduate Diploma |
| 両セク ター | |
| 大学 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ Level 9 : Masters Degree ▪ Level 10 : Doctorate Degree |



※メルボルン大学の研修資料より抜粋

<特徴>
 ・義務教育修了後の教育
 ・学習成果（知識、スキル、応用力）を基に分類

また、AQF は高等教育機関や企業と連携し、資格要件を策定している。豪州とニュージーランドの600～700もの職種の資格を対象としており、資格と就職の相関性や就職率といったあらゆるデータや統計を提供している。企業が求める能力、知識を基準に取り入れることで、社会と経済の発展に求められる人材輩出に寄与している。

(2) 海外資格との比較について

The Qualifications Recognition Policy Team (QRPT)⁶では、豪州の資格枠組みであるAQFの国際的認証率の向上と、AQF以外の海外資格の認定支援をすることで学生と社会人の流動性向上を図っている。AQFに定められた資格は海外でも認証されており、資格取得により進学や就労する機会が開かれることから、オーストラリア人よりも留学生に広く認知されている。この様なことから、AQF資格は豪州が留学先に選ばれる大きな要因のひとつとなっている。国際的に留学生獲得競争が熾烈化する中で、QRPTでは、透明性と信頼性の高い、公正かつ無差別の資格枠組みの構築と資格認定の推進に注力している。

また、AQF資格の評価を向上することは豪州の経済的生産性を高めるための策でもある。豪州で労働力が不足している業種・職業に就労するための資格を保持し、その職業へ従事することを希望する外国人は永住権を得ることができる。永住目的でAQF資格の取得に励む外国人も少なくないとのことである。なお、豪州では年間約18万人が永住権を獲得している。

(3) Country Education Profiles (CEPs) Online

Country Education Profiles (CEPs) Onlineとは、豪州の教育訓練省が運営する各国の資格枠組みや教育制度を案内・照合するサイトであり、メンバー登録をすると閲覧が可能となる。127カ国の教育制度を網羅している。約7千人のウェブサイト活用者のうち8割が豪州、2割が海外のメンバーであり、利用者は各国政府機関、高等教育機関、移民弁護士、国際企業の人事部などである。提供している内容は主として以下の通りである。

- アセスメントガイドライン：豪州資格枠組み（AQF）と海外の資格の比較
- 各国の教育システム：各国の教育システムに関する最新情報
- 機関のリスト：認定されている高等教育機関のリスト

⁶ 豪州の教育省による資格認定のための国立情報センター。以前の名称は「NOOSR (National office for overseas skill recognition)。他の国・地域の資格の枠組みと豪州の資格の枠組み（AQF）の相関性を研究し、教育機関、企業、移民弁護士などに情報を提供。相関性に関する助言はするが、資格を認定するかどうかの意思決定は、資格保持者を採用または受け入れる企業や教育機関に委ねられている。

3. 所感

豪州が留学生獲得に成功しているのは、国際教育を国家的優先事項として捉え、政府、大学、職業訓練学校、エージェントが一丸となり戦略策定、データ分析に注力してきたからである。また、世界的に認められた資格の取得や卒業後のビザ延長といった、留学生にとってメリットの多い政策が整えられていることもその要因のひとつである。

各国が優秀な留学生の獲得にしのぎを削る中、国内の留学生数を拡大していくためには、各大学の自助努力のみならず、留学生獲得に資する政策の策定、社会基盤の構築を、政府、大学、社会が一体となって推進していくことが必要であると考えられる。

II章：The University of Sydney の留学生リクルートメントとアドミッション

International Student Recruitment and Admission at Sydney University

＜東洋大学国際部国際推進課 神田 延男＞

本章においては、豪州大学の留学生リクルートメントとアドミッションについて、The University of Sydney の事例を中心に他の大学の状況と比較しながら報告する。

1. The University of Sydney 概要

The University of Sydney は1850年にニューサウスウェールズ州に設立された、16学部3,400人のアカデミックスタッフを擁する豪州最古の名門大学である。学生数は大学院生を合わせ約52,000人、内留学生は約10,000人（約19%）となっている。中国をはじめ134カ国から留学生を受け入れており、日本人は約600人在籍する⁷。世界ランキングはQS World University Rankingsで45位、Times Higher Education (THE) World University Rankingsで56位となっている⁸。

2. 豪州における留学生ビジネス

米国や英国と同様、豪州は留学生を積極的にリクルートしている。2015年の統計では、教育産業は豪州の輸出産業の中で、鉄鉱石や石炭について第3の輸出産業になっており、その額はAUD\$18,634

⁷ 2016年3月の訪問時点

⁸ 訪問した5大学の内Top100にランクインしている大学においては、この2つの世界ランキングが冒頭で紹介された。どの大学も重要視している指標である。

百万ドルで豪州の輸出産業全体で 5.9%のシェアとなっている⁹。教育産業の多くの部分を留学生の学費が占めており、各大学でも留学生は一大ビジネスとして捉えられている。

そのため、各大学の留学生比率も高い。The University of Sydney では留学生の割合が 19%程度であるが、University of Melbourne では約 22%、RMIT は約 25%、The University of New South Wales (UNSW) では約 37%の留学生を受け入れている。留学生は国内学生の 2~3 倍の授業料を払う必要があり、奨学金もほぼ支給されないが、豪州大学に対する世界的な評価は高く、留学生を魅了している。

3. The University of Sydney のリクルートメント

各大学とも留学生の学費収入が大学全体の収入に大きく影響を与えるため、リクルート活動を積極的に展開している。The University of Sydney では、リクルートメント組織とアドミッション組織が分業しており、リクルートメントは Global Student Recruitment & Mobility という組織が担い、約 80 人が所属している¹⁰。

留学生獲得施策は 5 年毎に見直しているが、2000 年以降のインターネットの爆発的な普及により、リクルートのターゲットとなる生徒・学生が Millennials 世代¹¹へ移行したことで、リクルートメント戦略を大きく見直している。インターネットが発達した今日、前例の無い変化が次々に起こりそれが複雑化していること、非常に競争が激しい市場となってきたこと、留学生の留学に対する価値観・期待が変化していること、オープンエデュケーションの普及、などから、リクルートメントチームのミッションを、学生の質の確保 (Quality of students)、学生の多様性 (Diversity of our student body)、提供するプログラムの多様性 (Diversity of programs studied) の 3 つに再定義している。それらミッションのもと、社会的、文化的に多様な経歴を持った秀でた才能を有している学生 (国内外問わず) を魅了することを目標に、各国 (豪州含む) のリーディングスクールに在籍する生徒・学生 (現役大学生含む)、キャリアチェンジを狙っている社会人、Professional Development を求めている専門家 (教職員など) などをターゲットにリクルート活動を進めている。その活動は、学生が The University of Sydney を認知する段階から入学決定までのプロセスにおいて、マーケティング・チャネル毎に重点施策を定め、それらに基づいて行われている。例えば認知段階では大学ランキングや評判、ブランディング、インフルエンサー (影響を与える人) を、出願検討段階では大学のウェブサイトやソーシャルメディアなどを重点施策に定めている。

高校生へのリクルートメントは、ターゲットとなる国を定め (中国と東南アジアがトッププライオ

⁹ Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade 発表の「AUSTRALIA'S TOP 25 EXPORTS, GOODS & SERVICES(a)」より。

¹⁰ The University of New South Wales では International Office に 65 名が所属している。

¹¹ 1980 年代から 2000 年代初頭までに生まれた人をいうことが多い。インターネットが普及した環境で育った最初の世代で、情報リテラシーに優れ、自己中心的であるが、他者の多様な価値観を受け入れ、仲間とのつながりを大切にするとされる。「コトバンク」より

リティ、次いでインド、韓国、日本、北米、ヨーロッパなど)、各国のエージェントに委託をしている¹²。高校訪問や留学フェアへの参加など、高校生への直接的なアプローチの多くはそれらエージェントが担い、大学側はエージェントへの教育や最新情報の提供を行っている。The University of Sydneyでは明言していなかったが、UNSWにおいては、アジアだけで100社程度のエージェントにリクルート業務を委託している。

4. アドミッション

国内外対象のアドミッションは16の学部毎にチームに分かれていたが、2013年に10月に全てのアドミッションが1つの組織に集約された¹³。組織内では、ブルー、イエロー、パープルなど、色に分けてチーム制(6チーム)を敷いており、それぞれにマネージャーを配置している。マネージャーは4人、スタッフが23人。各チームで複数の学部を担当しており、国内外を問わず受験生に対応している。このように、国内外のアドミッション業務を一つの組織(チーム)が担当しているのは、豪州国内でThe University of Sydneyのみである。

留学生は、Online Administration Systemを利用し出願する。出願要件は、豪州の教育訓練省が運営するCountry Education (CEP) Onlineを参考に、各国毎に基準を定めている(図1)。The University of Sydneyでは原則として書類選考のみで、学部からのアセスメントをもとにアドミッション部門が合否を判断し、出願から2~4週間で結果を通知している¹⁴。合格した学生はデポジットを支払う必要が有るが、11月30日から履修登録をすることができる(VISAを取得する前でも履修登録可)。

Asia - 2016 University of Sydney Qualifications Entry Guide for International students

| Course Name | English Requirement - IELTS | 2016 International ATAR guide | USFP 2016 | USFP English | GCE 3 A Levels | Hong Kong - HKDSE | IB | Malaysia - STPM 3 | Malaysia - STPM 4 | Malaysia - UEC | Malaysian Metric | Singapore A Levels | South Korea - CSAT | Thailand |
|--|-----------------------------|-------------------------------|-----------|--------------|----------------|-------------------|-----|-------------------|-------------------|----------------|------------------|--------------------|--------------------|----------|
| Agriculture and Environment | | | | | | | | | | | | | | |
| B Science in Agriculture | 6.5 (6.0) | 71.70 | 6.4 | C | CCCd | 15 | 26 | 6 | 5 | B3 | 2.00 | 270 | 303 | 54/2.2 |
| B Food and Agribusiness | 6.5 (6.0) | 75.25 | 6.7 | C | BCCd | 16 | 27 | 9 | 8 | B3 | 2.30 | 290 | 309 | 60/2.4 |
| Architecture, Design and Planning | | | | | | | | | | | | | | |
| B Design in Architecture | 7.0 (6.0) | 90.00 | 7.5 | C+ | AAB/ABCc | 20 | 33 | 16 | 16 | A1 | 3.25 | 340 | 334 | 82/3.3 |
| B Design Computing | 7.0 (6.0) | 75.65 | 6.7 | C+ | BCCd | 16 | 27 | 9 | 8 | B3 | 2.30 | 290 | 309 | 60/2.4 |
| B Architecture and Environments | 7.0 (6.0) | 80.00 | 6.9 | C+ | ABC/BBB | 17 | 29 | 11 | 10 | A2 | 2.60 | 300 | 315 | 66/2.6 |
| B Design in Architecture/ B Laws | 7.5 (7.0) | 94.50 | 8.0 | B- | AAA/ABBC | 23 | 37 | 19 | 19 | A1 | 3.60 | 360 | 347 | 92/3.7 |
| B Design in Architecture (Hons) / M Architecture | 7.0 (6.0) | n/c | n/c | C+ | n/c | n/c | n/c | n/c | n/c | n/c | n/c | n/c | n/c | n/c |
| Arts and Social Sciences | | | | | | | | | | | | | | |
| B Arts | 6.5 (6.0) | 77.50 | 6.8 | C | BCCd | 17 | 28 | 9 | 9 | B3 | 2.40 | 290 | 312 | 64/2.6 |
| B Arts (Dual Degree, Sciences Po, France)** | 6.5 (6.0) | A+C | A+C | C | A+C | A+C | A+C | A+C | A+C | A+C | A+C | A+C | A+C | A+C |

(図1: Asia - 2016 University of Sydney Qualifications Entry Guide for International students¹⁵)

¹² ターゲットとなる国に若干の違いはあるものの、訪問した5大学はほぼ同様であった。

¹³ Direct Administration Modelと呼んでいる。

¹⁴ RMITは4~5日間

¹⁵ The University of Sydney HPより

5. 所感

英国や米国、豪州やマレーシアなど、留学生を積極的に受け入れている国が増えている。これらの国々では、授業料完全徴収型で留学生を受け入れており、積極的にリクルート活動をしている。一方で日本でも2008年に留学生30万人計画が発表され、各大学が国際化へ向けて歩んではいるものの、奨学金支給型が多いのが現状である。日本の18歳人口は減少傾向にあり、2016年の119万人から10年後の2026年には107万になり、12万人減少する。現在の進学率（約55%）で考えても、6万6千人が減少することになる。縮小均衡政策を取る大学もあると考えるが、教育内容を充実させ、国内外の高校生に魅力あるカリキュラムを構築し、世界的な評価を向上させ、授業料完全徴収型で留学生を受け入れる体制作りが急務であると感じる。

Ⅲ章：豪州の留学生選抜およびリクルート戦略＝RMITの事例 Admissions/Recruit Strategies and Practice in Australia: RMIT in Melbourne

<大阪大学 高等教育・入試研究開発センター兼インターナショナルカレッジ教授 三森 八重子>

1. 豪州の大学の特徴

豪州では、後期中等教育（高等学校）後の教育は「第3段階教育（Tertiary Education）」と呼ばれ、これには大学などの高等教育機関、職業訓練機関のほか留学生向け教育提供者が含まれる。現在、提供する高等教育コースの自己認証権が与えられている高等教育機関はおよそ40あり、主として大学である¹⁶。

豪州では1986年より、海外出身の学生から学費の全額を徴収できるようになった。大学側は機関収入の増加を期待して、多くの留学生を獲得するため、質の高い教育を行う機関として、留学生市場へ積極的に参入しはじめた¹⁷。今日では豪州政府は、留学生受け入れを第3の産業と位置付け、国を挙げて様々な施策を講じている¹⁸。

豪州政府教育訓練省が発行しているResearch Snapshotによると、世界の留学生のホスト国として、豪州は、米国(19.4%)、英国(10.3%)に次ぐ第3位(6.2%)となっており、全学生に占める留学生の割合は、ルクセンブルクに次ぐ第2位となっている¹⁹。豪州の高等教育機関で学んでいる留学生の割合は

<http://sydney.edu.au/dam/corporate/documents/study/admissions/apply/entry-requirements/ug-academic-requirements/UniSyd-2016-Asia-Entry-Qualifications.pdf>

¹⁶ 「諸外国の高等教育分野における質の保証システムの概要：オーストラリア」独立行政法人大学評価・学位授与機構、第2版2015年2月、P.11

¹⁷ 「諸外国の高等教育分野における質の保証システムの概要：オーストラリア」独立行政法人大学評価・学位授与機構、第2版2015年2月、P.16

¹⁸ 豪州外務貿易省ウェブサイト AUSTRALIA' s TOP25 EXPORTS, GOODS & SERVICES

¹⁹ Research Snapshot by Department of Education and Training, Australian Government, Feb. 2016

25.7%であり²⁰、そのうち中国からの留学生が27.3%、インドからの留学生が10.8%を占める²¹。

2. 豪州の大学アドミッションズオフィス・リクルートの概要

豪州の大学には“入学試験”がなく、豪州の高校で学ぶ高校生で大学進学を目指すものは、各州がおこなう統一試験を受けてその成績（ATAR）と高校の成績により大学の合否が判断される。

豪州の大学の学部入学をめざす留学生向けには、多くの大学で豪州の高校卒業生とは別のアドミッションズオフィスがあり、豪州の高校で学ぶ高校生とは異なる基準で大学への合否が審査される。以下に、豪州の有力な大学である RMIT を例にとり、留学生向けのアドミッションおよびリクルートについて解説する。以下は現地でのヒアリングを基にまとめたものである。

3. RMIT の概要

RMIT は 1887 年に Working Men' s College of Melbourne の名称で職業訓練校として設立された。1934 年に Melbourne Technical College へ、さらに 1960 年には、Royal Melbourne Institute of Technology へと名称を変更した。1979 年にはファッションなどで定評のある女子大、Emily McPherson College of Domestic Economy と合併した。1990 年代にはほかの教育機関も吸収し、1992 年に大学として承認された。1993 年には、Melbourne College of Decoration and Design が RMIT と合併した。

現在では、およそ 8 万 2 千人の学生が学び、5 千人の教員、事務職員が働く豪州最大級の大学となっている。メルボルン市に 3 つのキャンパス²²があるほか、ベトナムのホーチミン市とハノイ市にもキャンパスを持っている。豪州の 3 つのキャンパスだけで、全学生の 16%にあたる 1 万 2 千人の留学生が学んでいる。3 つのカレッジ²³を持ち、600 以上のプログラムが提供されている。

4. RMIT のアドミッションズオフィスの組織

留学生の入試選考は、インターナショナル・アドミッションズ・オフィスが担当している。

RMIT のインターナショナル・アドミッションズ・オフィスには 6 つのチームがあり、25 人のスタッフが働いている²⁴。

チーム 1. College of Business Team

²⁰ 「諸外国の高等教育分野における質の保証システムの概要：オーストラリア」独立行政法人大学評価・学位授与機構、第 2 版 2015 年 2 月、P. 14

²¹ Research Snapshot by Department of Education and Training, Australian Government, Feb. 2016

²² Melbourne City Campus, Bundoora Campus, Brunswick Campus の 3 つのキャンパスがある。

²³ College of Business, College of Design and Social Context, College of Science, Engineering and Health

²⁴ AO の人員は大学により様々である。たとえば UNSW は 35 人、The University of Sydney は 25 人、La Trobe 大学はリクルート人員を含めて 24 人である。

チーム 2. College of Design and Social Context Team

チーム 3. College of Science, Engineering and Health Team

チーム 4. On Shore Team

チーム 5. Sponsorship Team

チーム 6. Conversion Team

チーム 1 からチーム 3 は、RMIT のそれぞれのカレッジを担当しており、チーム 4 は豪州に滞在している外国人（留学生）を担当している。チーム 5 は外国政府のスポンサーシッププログラムを担当しており、チーム 6 は、迅速なスクリーニングを必要とするプログラムを担当している。チーム 1～チーム 4 には、シニアアドミッションズオフィサー（SAO）三人とアドミッションズオフィサー（AO）が二人ずつおり、チーム 5 と 6 には二人ずつスタッフがいる。

新任の AO は、5 週間のトレーニングプログラムに参加したのち、経験のある AO との 1 対 1 の OJT を受ける。

5. RMIT のアドミッションズオフィスの留学生選考の仕組み

アプリケーションの受領：

RMIT のアプリケーションは RMIT が持つ申請用のプラットフォームを通じてすべてオンラインで提出される²⁵。同プラットフォームは、RMIT のアドミッションズオフィスが独自に開発し維持している。IT 専門家はいない。

合否決定にかかる時間：

RMIT は留学生向けに 400 を超えるコースを提供しており、毎年、5 万件を超えるアプリケーションを受け付ける。

これに対して Turn Around Time（アプリケーションの受領から合否の結果の送付までにかかる時間）を、On Shore（受験生が豪州に滞在しており国内から応募してくるケース）の場合は 24 時間、Off Shore（受験生が海外にあり、海外から応募してくるケース）の場合は 4～5 日間と設定している。（Conversion の場合は 48 時間）²⁶。RMIT で、合否送付までのリードタイムを 24 時間あるいは 4～5 日と極めて短く設定している理由は、受験生は、初めに合格通知をもらった大学へ進学するケースが多いためであ

²⁵ すべての豪州の大学がすべての願書をオンラインで受領しているわけではない。たとえば La Trobe では、オンラインで願書を受領する割合は 10%～20%であり、残りの 80%～90%は紙ベースの願書を受領している。

²⁶ Turn Around Time は大学により大きく異なる。La Trobe では、AO が審査する場合は 2～3 日、カレッジに願書を送付する場合は数か月である。UNSW の場合は On Shore の場合は、48 時間、フォローアップが必要な場合は 2 週間である。

る。

アドミッションズオフィスが扱うアプリケーションの範囲：

留学生から送られてくる5万件のアプリケーションの内、アドミッションズオフィスが合否を判断するのは70%である。残り30%は各カレッジに送付され、カレッジの教員が合否判定を行う²⁷。

カレッジに送付されるアプリケーションは、アドミッションズオフィスでは判定が困難なもの、すなわち、①ポートフォリオの提出が課せられているコース（たとえば芸術コースの絵画、デザインコースのデザイン画など）や、②論文(essay)執筆が課されているコースなどである。

面接（インタビュー）：

原則面接は行わないが、建築コース、ファッションコース、薬学コースなどの一部のコースは受験生に面接を課している。面接はスカイプを通じて行う²⁸。

6. 選考結果の送付：

審査結果はインターネットを通じて受験生に送付する。5万件のアプリケーションの申請に対して、およそ4万件のオファーを出す。

オファーには、①Unconditional Pass（条件なしの合格）②Conditional Pass（条件をクリアした場合に合格となる）③Packaged Pass（複数のプログラムを組み合わせたオファー）の3種類がある。

パスウェイ：

RMITでは受験生の能力に応じたパスウェイを提供する。たとえば、Bachelor, Diploma, Foundation, English Program などの中から1つのプログラムを提案する、あるいは複数のプログラムを組み合わせたコースを提案する。

7. RMITの豪州移民局への対応

豪政府は、厳格な移民対策を大学に課している。RMITは豪政府の厳格な移民政策に従い、留学生を厳しく審査している。豪政府は、移民のリスクを鑑みて、豪大学をランク1～ランク3に3分類している。すなわち、ランク1が移民リスクの低い大学、ランク2は中程度の大学、ランク3がリスクの高い大学である。多くの豪州の大学はランク2に分類されているが、RMITはランク1に分類されている。

²⁷ A0 オフィスが審査する割合は大学により異なる。たとえば UNSW では応募者の98%の書類をA0が審査し、2%がカレッジの教員に送られる。

²⁸ 面接を行うか否かは大学により異なる。UNSWでは原則面接を行わず、医学部など一部の学部のみ面接を行う。

移民リスク対応のための留学生向け面接：

移民リスク低減の対策として、RMIT では一部の国からの受験生に面接を課している。現在はインド（の一部の州）およびパキスタンからの受験生に面接を課している。

面接はスカイプで、20分程度行う。決まったフォーマットに従い、受験生に対して豪州へ来る目的、RMITでの学習計画、モチベーションなどを質問する。RMITへ応募してくる学生の出身国で一番多いのは中国からの留学生であるが、中国人受験生に対して面接は行っていない²⁹。

8. RMITのリクルートオフィスの組織

RMITのリクルートオフィスには10~12人のスタッフがあり、地域別の6つのチームを作りリクルート活動を行っている³⁰。

チーム1：South East Asia（タイ・ベトナムを除く）

チーム2：China

チーム3：Australia Pacific

チーム4：Americas and Europe

チーム5：Middle East, South America, Africa

チーム6：Asia（日本、タイ、ベトナム、台湾、韓国）

9. RMITのリクルート活動

RMITはリクルートにエージェントを多用している³¹。実際のところ応募してくる留学生の80%がエージェントを介して申請してくる。1つの理由は、国際リクルートには費用がかかるため。受験生一人当たり、（エージェントへのコミッションを含めて）2千豪ドルがかかるといわれている。

10. 現在の課題

多くの応募者を受け、成功裏に教育事業を展開しているように見えるRMITであるが、RMITも多くの課題を抱えている。

課題1. 政権の変更による政策の変化：政権が変わると政策が変わる。豪州では最近も政権が変わり、そのため移民政策に変更があった。

²⁹ ほかの大学も移民リスク対応のためのインタビューを行っている。La Trobeでは一部の学生にスカイプあるいは対面の面接を行っている。

³⁰ リクルート組織の構成および人員は大学により異なる。La Trobeはアドミッションズとリクルートが同じオフィスにあり、地域ごとにチームを形成している。

³¹ ヒアリングを行ったすべての大学が多くのエージェントを使い、多くの留学生はエージェントを介してアプリケーションを申請している。

課題 2. 競争の激化：大学間の競争がますます激化しており、今や競争相手は豪州の大学ばかりでない。米国、英国、中国など世界の大学と競争していかなければならない。

課題 3. 申請文書の改ざん、偽の文書：不正行為は実際のところある。これに対する容易な解はない。しかしながら、RMIT は現在のところ、面接対象国を増やす予定はない。

11. 所感

短い Turn Around Time: RMIT の Turn Around Time は 24 時間と、ほかの豪大学と比較しても極めて短い。ワークフローに適したアプリケーションプラットフォームを独自に構築し、同プラットフォームをうまく活用して少ない人数で迅速に審査をおこなっているのに感銘した。

ベトナムキャンパス：豪州の大学では留学生比率が 25% とかなり高くなり、留学生が多すぎるとの不満も出始めている。RMIT のベトナムの海外キャンパスは大学の多様性を担保しながら、留学生の要望も満たす良好な解をあたえると思われる。

エージェントの活用：RMIT が受け付けるアプリケーションの数（5 万通）に比較して、リクルーターの数は少ない。エージェントをうまく活用して、少ないリクルーターで成功裏に多くの受験生を集めている。

謝辞：本記事は豪州での関係者とのヒアリングを基に作成したものである。訪問を引き受けてくださった RMIT およびほかの大学の関係者にこの場を借りて謝意を表明したい。

自分の殻を破る

—ソウルが私を変えた—

Break Out of My Shell:

Seoul Changed My Life

ソウル市立大学¹国語国文学科 小松 愛

KOMATSU Ai

(Department of Korean Language and Literature, University of Seoul)

キーワード：韓国、海外留学

はじめに

近くて遠い国と言われていた韓国が、現在のように日本人にとって行きやすい旅行先になったのは韓流の影響が大きいだろう。私も韓国ドラマにはまり韓国語の勉強を始めた。それまで全く韓国に関心もなかった私が、韓国に来てすでに3年半が経った。

田舎で生まれ育ち、田舎で就職したごく普通の社会人が韓国に留学することを決めたきっかけは、大きく2つある。まず一つ目は、韓国語の先生との出会いだ。ドラマにはまった私は、最初は独学で韓国語の勉強を始めた。しかしすぐに行き詰ってしまった。普段ならそこで諦めてしまうのだが、毎日家と会社の往復に飽き飽きしていたこともあって、趣味の一環として文化センターの韓国語教室に通い始めた。そこで出会った先生が私の運命を変えたと言っても過言ではない。先生は旦那さんの都合で5年間韓国に住んでいた日本人だった。韓国語の実力はもちろんのこと、先生の考え方、持っている人間力が私を引き付けたのだと思う。当時25歳だった私は、早く結婚して専業主婦になることが人生の目標だった。先生はそんな私が考えたこともない人生観、世界観を持った人だった。いつか先生のように生きたいというのが私の人生の目標になった。

もう一つのきっかけは韓国旅行だった。先生と韓国語教室のメンバー2人と4人で韓国旅行をしたのだが、1年勉強したにも関わらず、全く口から韓国語が出てこなかった。周囲で聞こえてくる韓国語も何を言っているか全く聞き取れなかった。元々人見知りで引っ込み思案な私は、周りのメンバーの後ろに隠れて自分から話すことはほぼなかった。もちろん旅行自体は楽しかったのだが後悔が残った。

¹ <http://www.uos.ac.kr/en/main.do>

それから、韓国語をもっと勉強したいという気持ちが強まったのだと思う。そんな時に、先生が韓国の語学堂の話をしてくれた。その話を聞いてから韓国語を勉強しに韓国に行きたいという気持ちが強くなった。2012年の夏、初めて両親に韓国留学について話したのだが、全く相手にしてもらえなかった。だが、困ったことがあればすぐに両親に頼っていた私が、語学堂の手続きやビザの申請を自力でしたのを見て両親も納得してくれ、2013年2月25日、私の韓国生活が始まった。

ソウル大学言語教育院

私が韓国語を勉強することを決めた大学はソウル大学の語学堂だった。ソウル大学に決めた理由は、先生の通っていた語学堂であること、また当初は1年語学堂に通ったら、日本に帰って就職するつもりだったので、一般的に知名度も高く、韓国一頭のいい大学だと知られているので、ハツタリがきくかもという軽い気持ちだった。理由はどうであれ、私の選択は間違っていなかったと思う。3級から6級修了まで1年間過ごしたが、語学堂時代をすごく有意義に過ごしたと思っている。

授業は、1日朝9時から13時まで4時間、1学期10週間のカリキュラムだった。3級の授業はほぼ韓国語で進められた。最初の頃は、知らない単語が大量に出てくるし、毎日毎日新しいことを勉強するので、頭がパンクするかと思った。だが、中間試験が終わるころにはペースもつかめ、クラスメイトと授業後に遊びに行く余裕も出てきた。6級修了までの1年間、バランスよく勉強できたと思う。

また、ソウル大の語学堂は国籍が豊かだった。交換留学生も同じ授業を受けるからだろうが、今まで日本で会ったことのない国の子たちと仲良くなった。日本にいたときから考えると、日本人の友達も多い方ではなかったのに、いつの間にか外国人の友達がどんどん増え、一緒にご飯やカフェに行くのはもちろんのこと、一泊二日の地方旅行もしたりするほど仲良くなった。卒業して2年半経つのだが、いまだに連絡を取り合う友達もいて、私の中でかけがえのない時間だったと思う。



写真1: 語学堂時代に授業の一環で訪問した韓国と北朝鮮の国境、板門店

ワーキングホリデーと大学進学を決意

語学堂6級が終わりに近づくにつれて、日本に帰国するか、ワーキングホリデー（以下、ワーホリ）ビザを取って韓国で仕事をするか悩んだ。日本に帰ったら韓国語を忘れそうだし、もっと韓国語が上手になりたい、実際に使って仕事をしてみたいという気持ちが強くなり、ワーホリビザを取ることを決めた。日本人の友達が働いている会社で、翻訳の求人があるとも言われていたし、語学堂で同じクラスだった友達から、新しくできるホテルのフロントの仕事を紹介するとも言われていたので、なんの不安もなく語学堂を卒業した後、日本でワーホリビザを取得しソウルに戻ってきた。

しかし、ここで韓国ならではの洗礼を受けることになった。履歴書まで渡していた翻訳の仕事は、会社の業績が思わしくないらしく、翻訳の増員は見送りになり、ホテルのフロントは、ホテルのオーナーと社長が揉め、工事が進まずにオープン時期がいつになるかわからない状態だと伝えられた。期待していたバイト先は二つともダメになり、一気にお先真っ暗になってしまった。そこから仕事を探し始め、何度も挫折しそうになったが、1か月経った頃に運よく留学エージェントに雇ってもらえた。仕事の内容は、日本から韓国に来る留学生の対応と学校の紹介、家の手配などだった。やりがいもあり、仕事は楽しかったのだが、一つだけ私を悩ませていたのが給料だった。当時の韓国の最低賃金は5210ウォン、私の時給は5500ウォンだった。フルタイムで働いても80万ウォン（日本円で約8万円）程度にしかならず、日本とそこまで物価の変わらないソウルでの生活はギリギリというよりも赤字だった。仕事を続けたいという気持ちと、実際の生活の中での葛藤で毎日悩んでいた気がする。

そんな当時の私の一番好きだった仕事は学校訪問だった。大学付属の語学堂を訪問し、担当の先生から学校の特徴を聞いたり、実際に大学のキャンパスを歩き、写真を撮ったりして日本に紹介する仕事だ。その仕事をしながら、大学の正規留学の話聞くことが多くなった。私は日本で大学を卒業していたのだが、大学時代の4年間を無駄に過ごしてしまったとずっと後悔していた。大学時代はバイトに明け暮れ、卒業できればいい程度にしか考えていなかったのも、大学時代の思い出＝バイト先での思い出だった。社会人になってから、大学時代にもっと勉強しておけばよかった、大学生活をもう一度やり直したいと後悔していた。

私が運命的な出会いをしたのは、2014年の8月だった。大学紹介の記事を書くために訪れたとある大学のキャンパスに一目ぼれしてしまったのだ。それがソウル市立大学だった。それまでもソウル市内でキャンパスがきれいだと言った有名大学はいくつか訪問していたが、そんな風に思うことは一度もなかった。緑が目の前に飛び込んできて、この大学に通いたい！と一瞬で思わせるほどだった。さらにソウル市立大学の学費は、ソウル市長の選挙公約で数年前から半額授業料政策が行われており、ソウル大の学費の半分、ほかの私立大学の3分の1という額で、無理すれば私にも出せる額だった。一目ぼれして以来、大学に通いたい、もう一度勉強をし直したいという気持ちが一層強くなり、両親に相談してみた。韓国に語学留学するときとは180度違い、とりあえず受けてみたら？という言葉で背中を押

してくれた。それからすぐに大学志願のための準備に取り掛かった。私は韓国語をもっと勉強し、深い知識を得たいという理由から、国語国文学科に志願した。書類の準備が複雑で、かなり時間はかかったが無事にすべて提出し、合格通知をもらうことができた。まずは一学期という気持ちで2015年3月にソウル市立大学国語国文学科に入学した。



写真2: 私が一目ぼれしたソウル市立大学の風景

ソウル市立大学での生活

ソウル市立大学での生活は想像以上に大変なものだった。まず、私を最も悩ませたのは同級生との年の差だった。29歳で入学した私の同級生は18歳～19歳が最も多かった。韓国では、お互いの呼び方等が変わってくるため、知り合ってからすぐに相手に年齢を聞くのが一般的だ。同級生に聞かれた私は素直に29歳だと答えてしまった…一気に場の空気が変わったのを感じた。まだ高校を卒業したばかりの学生たちから見れば、かなりのおばちゃん我突然同級生として現れれば、動揺するのは当然だろう。友達からは、サバ読まないダメだと叱られた。最初にできた壁はなかなか崩れず、最初の1学期は外国人の先輩や友達の助けを借りながら、なんとか乗り切った気がする。2学期になり、作文の授業の一環で同じ科の先輩がチューターとして、レポートや発表の仕方を教えてくれるようになった。大学院生の先輩だったので年齢も近いこともあり、作文だけでなく、大学生活全般の面倒を見てくれた。先輩のお陰で、科の先輩や同級生と話したり、悩みを相談したりできるようになり、現在でもなんとか乗り切れている。

また、外国語で授業を聞くというのがここまで大変なことだったのか、ということも実感した。大学に入学するまでの私が触れてきた韓国語は、外国人相手の韓国語だった。しかし、大学の授業のほとんどは韓国人前提である。教授のスピード、話し方、専門用語、どれだけ集中しても聞き逃すこと

も多かったし、方言を使う教授の授業はある意味勘が必要になる。授業が終わるころには、頭が回らずにぼーっとしていることも多くあった。さらに、今でも私を苦しめているのが、教材や資料を読むことだ。それまでにも、ニュースやドラマで韓国語を聞くことには慣れていたが、読むことに関してはそこまで練習してこなかった。韓国人学生が10分程度で読み終わる内容でも、わからない単語が出てきたり、最初の方の内容を忘れて読み返したりと、最初の頃は1時間以上かかっていた。専攻の授業が増えるほど、読む本の数は増えているが、今でもまだ克服できていない課題だ。

ソウル市立大学はソウル市内の他の大学に比べると少し狭い方だ。校内を1周しても30分程度しかかからない。ソウルの大学には珍しく坂がほとんどないため、授業で校舎を移動する際もそこまで時間がかからない。また、自然が多いこともあり、休日には家族連れや地域の人の憩いの場にもなっている。私も涼しい時間帯に散歩をしたりしている。

最近まで私は学生寮に住んでいたのだが、10年間一人暮らしをしてきた私が誰かと同じ部屋を使うというのはかなり苦痛だった。学生寮はソウル市内の家賃と比較するとものすごく安く、設備も整った方だったのだが、洗濯やシャワー室など、いっぱい使えないことも多々あり、自分のペースで生活できないことはストレスだった。ただ、ルームメイトとはかなり仲良くなれた。お互い学生寮を出た今でも、元ルームメイトと一緒にご飯を食べたり、散歩をしたりしている。

韓国と日本の学生の比較

日本と韓国どちらの大学にも通っているのですが、少し違いが見えてきた（10年ほど違うが…）。まず、韓国の学生たちは本当によく勉強する。図書室の自習エリアは試験期間でなくても勉強している人がたくさんいる。これは就職難や奨学金と関係があるのだろうが、基本的にB+以上の成績が必要だと考えている学生が多くいる。また、日本よりも課題や発表が多いため、仕方なしに勉強している場合も多いと思う。さらに、就職準備のため、英語や資格の勉強を平行している学生も多くいる。私が日本の大学に通っていたころは、ゼミ以外で前に出て発表する機会はほぼなかったが、韓国では発表の機会も多く与えられるので、学生たちも発表に慣れている印象だった。日本の大学では全く勉強せずにいた私だったが、この雰囲気の中にいるので、今では比較にならないほど勉強している。

ただ、一つだけ私が不思議に思ったのは、韓国の学生は答えを必要としている傾向にあることだった。ある授業で教授が「この問題は答えがないので、どちらが正しいと思うか討論してください」と言い、討論した結果を発表し合う場が設けられた。それぞれの意見を述べたあと、教授が簡単にどちらの意見に対しても同じようにコメントをし、終わろうとしたとき、ある学生が「教授はこれについてどう考えますか？」という質問をしたのだ。これは、この授業に限った事ではなく、ほかの授業でも同じようなことが起こった。この質問を聞いた時は衝撃的だった。答えがないと言っているのに、教授の立場はどちらか知る必要があるのか私にはわからなかったが、常に試験を見据えて勉強してい

るため、正しい答えが必要なのかなと思った。

大学外での生活

大学外では、語学堂時代の友達と遊んだり、韓国人の友達と遊んだりして過ごしている。留学に来たばかりの頃は、ガイドブックに載っているような有名なお店や話題のお店をめぐるが多かったのだが、最近は地元の食堂で安くて美味しいものを探し歩くことが多くなった。また、ソウルにも詳しくなったため、普段ならバスや地下鉄で移動するところを、歩いてゆっくりと見て回り、新しいものを発見するのも楽しみの一つだ。映画や野球が日本よりも安く観られるため、時間ができれば映画館や球場に足を運ぶこともある。

私が好きな場所の一つが市場だ。大学のある清涼里にも市場があるのだが、かなり広くて活気もあり、しかも野菜や果物が安く買える。いつも大量に買いすぎて家に帰るときに苦勞するのだが、地元の生活を味わうこともでき、さらに節約にもなるのでよく利用している。



写真3: 野球観戦の様子

最後に

韓国に来てから、私は変わったと言われる。私自身もそう思っている。日本にいた頃は一人では何もできず、自分から行動することはほぼなかった。しかし韓国に来てからは、もちろん助けを借りる時もあるが、自分で行動し、考えることができるようになった。また性格も心配性で挑戦を恐れてい

たのだが、今ではとりあえずやってみる！というのが私のモットーになっている。両親にも友達にも、日本にいた時よりも生き生きとしているという言葉をよく聞く。私がここまで変わったことに一番驚いているのは私自身だろう。

最初は先生にあこがれて、韓国語を勉強しにやってきた韓国で、自分の知らなかった世界に触れ、色々な国の人と交流したことで、私自身はかなり成長したのだと思う。この年になってから挑戦するのは、かなり覚悟のいることで、悩むこともたびたびあるが、韓国に来たこと、現在大学に通っていることを後悔はしていない。韓国という場所が私を生まれ変わらせ、新しい人生を歩む第一歩を踏み出させてくれたのだと思う。これからも大学生活を通して多くのことを学び、韓国で大学を無事卒業できるように努力したい。

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』11月号

特集「日本人学生のための留学支援」

留学相談、奨学金、キャリア支援、留学後のフォローアップ（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 10月号

Vol. 67

平成28年10月11日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

本号では、「海外の大学との交流」と題し、バーチャル型国際教育と日欧大学間ダブルディグリーについて考察し、事例として、産学官コンソーシアムによるベトナムとの交流、豪州大学の先進事例研修報告を取り上げております。

また、海外留学レポートでは、語学留学とワーキングホリデーを経てソウル市立大学への学部留学を果たした体験談をご紹介します。

本号が、海外の大学との交流に携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。 （編集部）

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)